

令和 7 年 度

第 2 回

電子部品・デバイス・電子回路、電気機
械器具、情報通信機械器具製造業最低賃
金専門部会

日 時 令和 7 年 10 月 3 日（金）
午後 3 時 30 分～

場 所 徳島地方合同庁舎 6 階会議室
徳島市徳島町城内 6 番地 6

徳 島 労 働 局

次 第

1 金額改正審議

2 その他

資料目次

資料番号・資料名	頁
1 徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿……………	1
2 最低賃金の改正決定について(諮問) ㊦……………	2
3 答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表……………	3
4 令和7年度 最低賃金審議日程……………	4
5 特定最低賃金(電気機械)の改正の推移と目安額、未満率、影響率等……………	5
6 四国各県の特定最低賃金の推移……………	6
7 最低賃金に関する基礎調査結果(電気機械器具等製造業)……………	7
8 月例経済報告等基調判断……………	19
9 月例経済報告……………	20
10 徳島県金融経済概況……………	30
11 徳島経済レポート……………	32
12 職安定業務統計速報……………	44
13 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移……………	51
14 春季賃上げ回答妥結状況……………	53
15 令和7年度地域別最低賃金全国一覧……………	54

令和7年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏 名	現 職	氏 名	現 職
公益代表	たけはら だいすけ 竹 原 大 輔	弁護士	いなくら のりこ 稲 倉 典 子	四国大学経営情報学部 准教授
	む や よし たか 撫 養 佳 孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	たけはら だいすけ 竹 原 大 輔	弁護士
	よねざわ かず み 米 澤 和 美	徳島県社会保険労務士会 顧問	だん の さと こ 段 野 聡 子	徳島大学人と地域共創センター 教授
労働者代表	かわぐち せい じ 川 口 誠 二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 会長	き ど けいいちろう 木 戸 敬 一 朗	(株)大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	つじ やす はる 辻 康 晴	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	や とう とし ひろ 矢 藤 寿 浩	PHC労働組合徳島地区 執行委員長
	とくなが あきひろ 徳 永 晶 弘	ジェイテクト労働組合徳島支部 評議委員	よ こ い ま い 横 井 麻 衣	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部書記長
使用者代表	あまの た え こ 天 野 多 栄 子	有限会社天野鉄工所 取締役	く め ともゆき 久 米 智 之	株式会社NDK 代表取締役
	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こうのいけ よしかつ 鴻 池 義 勝	山菱電機株式会社 管理グループ課長
	わたなべ とし え 渡 辺 敏 江	西精工株式会社 総務部総務課労務係長	こ とう か ん じ 五 島 寛 治	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日		令和7年8月8日		

備考：◎部会長 ○部会長代理



徳労発基 0821 第 2 号
令和 7 年 8 月 21 日

徳島地方最低賃金審議会
会長 段野 聡子 殿

徳島労働局長 亀 井 崇

最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 2 項の規定に基づき、下記最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
製造業最低賃金 （平成 20 年徳島労働局最低賃金公示第 3 号）

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月10日(金)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月13日(月)		10月28日(火)		11月12日(水)		12月12日(金)
10月14日(火)		10月29日(水)		11月13日(木)		12月13日(土)
10月15日(水)		10月30日(木)		11月14日(金)		12月14日(日)
10月16日(木)		10月31日(金)		11月17日(月)		12月17日(水)
10月17日(金)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月18日(土)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月19日(日)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月20日(月)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月21日(火)		11月5日(水)		11月19日(水)		12月19日(金)
10月22日(水)		11月6日(木)		11月20日(木)		12月20日(土)
10月23日(木)		11月7日(金)		11月21日(金)		12月21日(日)
10月24日(金)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月25日(土)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月26日(日)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月27日(月)		11月11日(火)		11月26日(水)		12月26日(金)
10月28日(火)		11月12日(水)		11月27日(木)		12月27日(土)
10月29日(水)		11月13日(木)		11月28日(金)		12月28日(日)
10月30日(木)		11月14日(金)		12月1日(月)		12月31日(水)
10月31日(金)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月1日(土)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月2日(日)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月3日(月)		11月18日(火)		12月3日(水)		1月2日(金)
11月4日(火)		11月19日(水)		12月4日(木)		1月3日(土)
11月5日(水)		11月20日(木)		12月5日(金)		1月4日(日)
11月6日(木)		11月21日(金)		12月8日(月)		1月7日(水)
11月7日(金)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月8日(土)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月9日(日)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月10日(月)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月11日(火)		11月26日(水)		12月10日(水)		1月9日(金)
11月12日(水)		11月27日(木)		12月11日(木)		1月10日(土)
11月13日(木)		11月28日(金)		12月12日(金)		1月11日(日)
11月14日(金)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月15日(土)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月16日(日)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月17日(月)		12月2日(火)		12月16日(火)		1月15日(木)
11月18日(火)		12月3日(水)		12月17日(水)		1月16日(金)
11月19日(水)		12月4日(木)		12月18日(木)		1月17日(土)

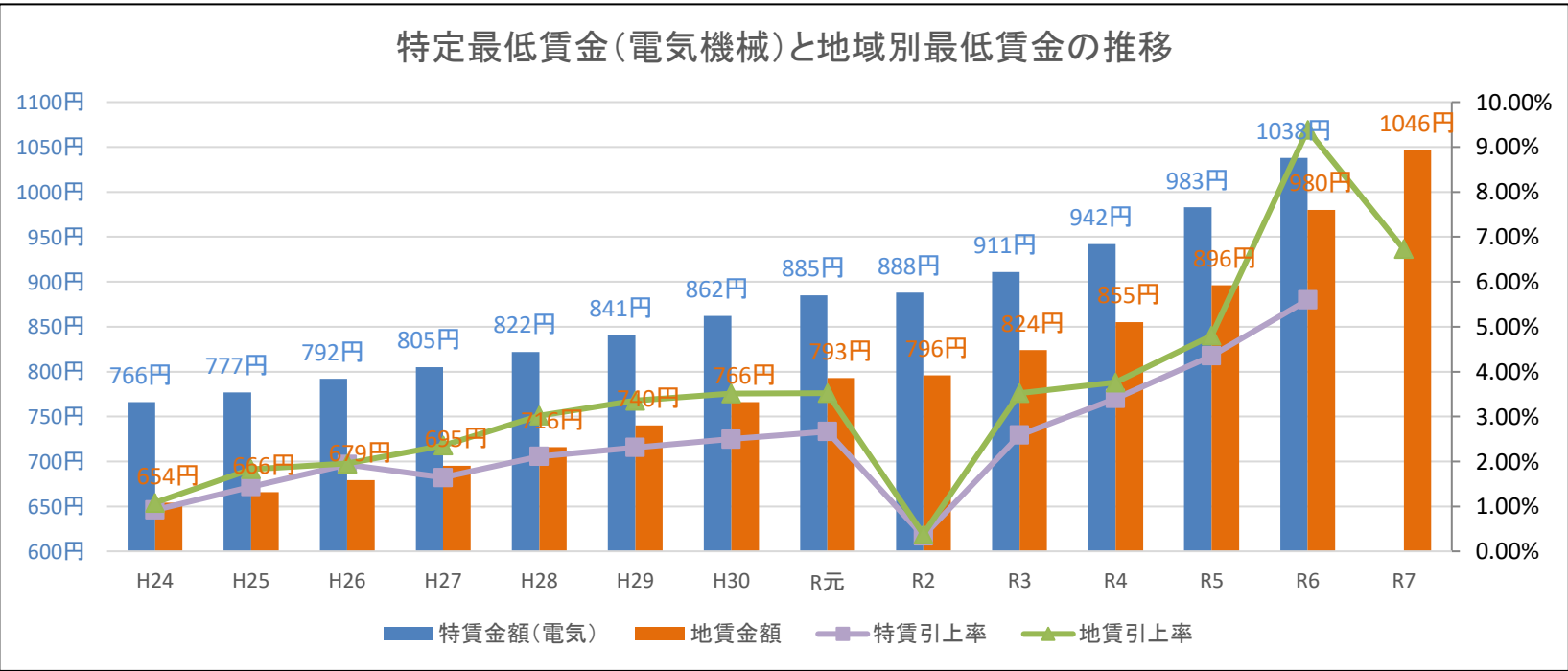
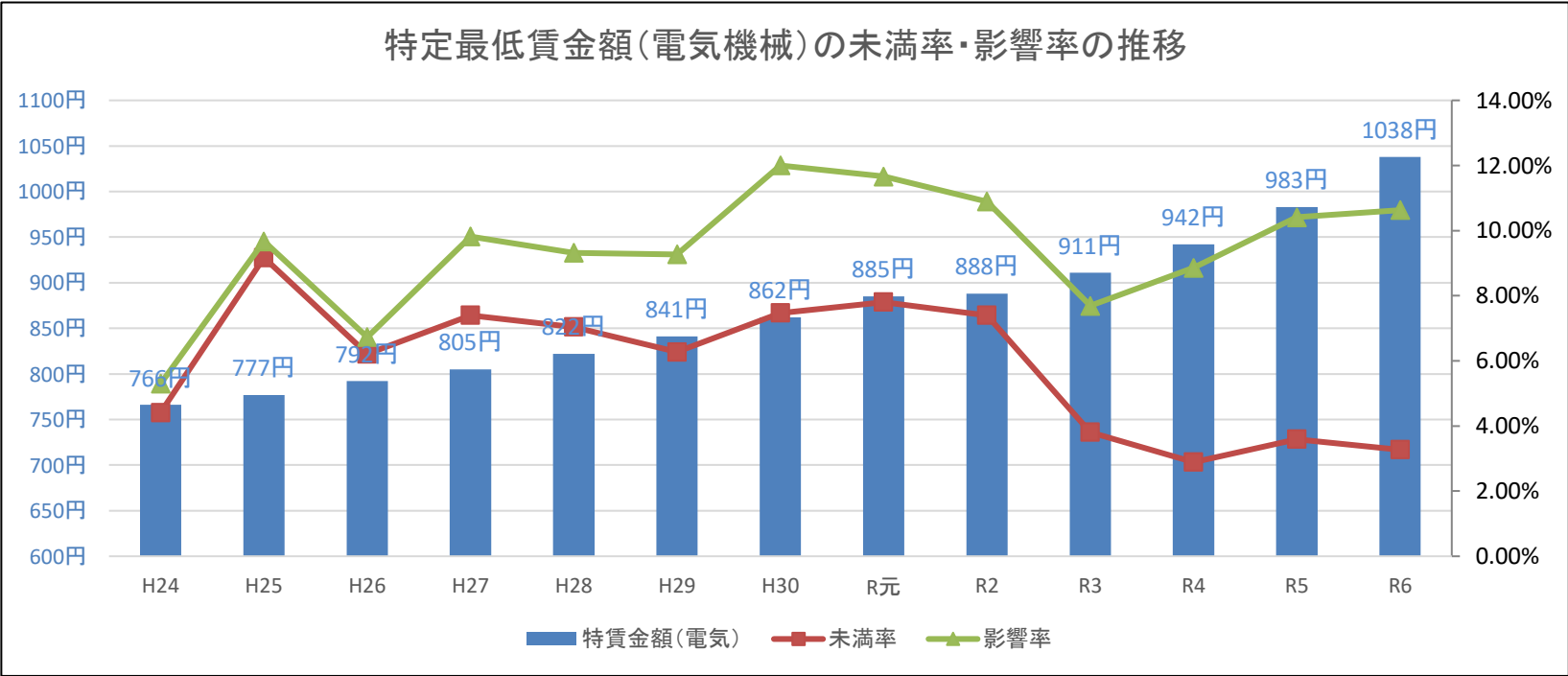
令和7年度 最低賃金審議日程

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等
1月					特定最低賃金、適用事業者数、労働者数確定
3月				特定最低賃金改正の意向表明受付	
6/6	金		公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)		
6/27	金	第1回本審 (9:30～四国大学交流プラザ) 会長・会長代理選出、日程調整	第1回あり方検討小委員会 (10:30～四国大学交流プラザ) 公開に関する検討、実地視察検討		
6月				特定最低賃金改正の申出書受付	
7/11		中賃諮問			
7/17	木	第2回本審 (10:00～四国大学交流プラザ) 県最賃諮問、特定最賃必要性諮問			専門委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃専門部会推薦公示
8/4	月	中賃目安答申			
8/4	木	第3回本審(9:00～) 意見陳述・聴取意見伝達 関係資料説明			
8/21	木	第4回本審(9:00～)(15:00～) 中賃目安伝達 特賃必要性答申(特賃金額改正諮問)	第1回県最賃専門部会(10:00～) 部会長・部会長代理選出、金額審議	第1回特定最賃合同専門部会(13:30～) 必要性審議、答申、審議日程調整	特賃意見聴取の公示
8/28	木		第2回県最賃専門部会(13:00～) 金額審議、部会報告		
8/29	金		第3回県最賃専門部会(9:30～) 金額審議、部会報告		
9/1	月	第5回本審(10:00～) 県最賃答申	第4回県最賃専門部会(9:00～) 金額審議、部会報告		地賃要旨公示(異議)
9/16	火				異議申出締切日
9/17	水	第6回本審 県最賃異議審			
9/30	火			第2回専門部会(一般機械)(13:30～) 金額審議	
10/3	金			第3回専門部会(一般機械)(13:30～) 第2回専門部会(電気機械)(15:30～) 金額審議	
10/10	金				県最賃 官報公示
10/16	木			第3回専門部会(電気機械)(15:00～) 金額審議	
10/17	金			第4回専門部会(一般機械)(13:30～) 金額審議・部会報告・答申	
10/22	水			第4回専門部会(電気機械)(13:30～) 金額審議・部会報告・答申	
10/23	木			第5回専門部会(一般機械)(10:00～) 第5回専門部会(電気機械)(15:30～) (予備)	要旨公示(異議)
11/7	金				異議申出締切日(特定最賃)
11/21					官報公示(特定最賃)
12月		第6回本審		第2回特定最賃合同専門部会	
12/21	日				特定最賃 発効予定日

特定最低賃金(電気機械)の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

	年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電 気 機 械	改正後時間額	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円	
	引上額	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円	
	引上率	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%	
	未満率	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%	3.27%	
	影響率	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%	10.63%	
地 域 別 最 賃	改正後時間額	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円	1046円
	引上額	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円	66円
	引上率	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%	6.73%
	目安額	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円	63円
比 較	改正後金額差	112円	111円	113円	110円	106円	101円	96円	92円	92円	87円	87円	87円	58円	
	引上げ額差	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	-5円	-4円	0円	-5円	0円	0円	-29円	



備 考 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時 間 額	789	10	791	11	779	9	－	
21	時 間 額	791	2	794	3	781	2	－	
22	時 間 額	797	6	801	7	788	7	－	
23	時 間 額	801	4	806	5	792	4	－	
24	時 間 額	807	6	813	7	798	6	－	
25	時 間 額	816	9	823	10	807	9	－	
26	時 間 額	827	11	836	13	820	13	－	
27	時 間 額	840	13	850	14	835	15	－	
28	時 間 額	857	17	869	19	856	21	－	
29	時 間 額	877	20	890	21	877	21	－	
30	時 間 額	900	23	915	25	902	25	－	
R元	時 間 額	925	25	940	25	927	25	－	
2	時 間 額	928	3	943	3	930	3	－	
3	時 間 額	945	17	970	27	957	27	－	
4	時 間 額	977	32	1,000	30	963	6	－	
5	時 間 額	1,020	43	1,040	40	997	34	－	
6	時 間 額	1,070	50	1,092	52	1,049	52	－	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時 間 額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時 間 額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時 間 額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時 間 額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時 間 額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時 間 額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時 間 額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時 間 額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時 間 額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時 間 額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時 間 額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時 間 額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時 間 額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時 間 額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時 間 額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時 間 額	983	41	982	40	987	40	793	0
6	時 間 額	1,038	55	1,030	48	1,038	51	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和 7 年最低賃金に関する基礎調査結果

《徳島県特定最低賃金改正審議用資料》

徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、
情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会用

- 1 令和 7 年最低賃金に関する基礎調査の概要
- 2 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
 - (1) 未満率の推移（令和 7 年～平成 28 年）
 - (2) 賃金分布、影響率グラフ
 - (3) 影響率

<添付資料>

総括表（１） 規模別、年齢別	【調査対象産業】電気機械器具等製造業 【就業形態】全て（産別適用除外除く）
総括表（２） 性別、年齢別	
低賃金労働者の一覧表	

<集計概要>

	全体	1～9 人	10～29 人	30～99 人
未 満 率	13.34%	—	22.73%	12.50%
月 平 均 賃 金 額	240,505	268,274	197,409	247,726
時 間 当 平 均 賃 金 額	1,474	1,717	1,330	1,482
月一人当たり労働時間数	161	156	144	166
第 1 ・ 2 0 分 位 数	982	1,041	990	982
第 1 ・ 1 0 分 位 数	1,011	1,060	1,010	1,010
第 1 ・ 4 分 位 数	1,040	1,119	1,038	1,041
中 位 数	1,330	1,812	1,065	1,351

集計日 令和 7 年 8 月 28 日

1 令和7年最低賃金に関する基礎調査の概要

(1) 調査の目的

徳島地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改正等の審議に資するため、徳島県内の労働者の賃金の実態を把握することを目的として実施するものである。

(2) 調査の地域

徳島県全域

(3) 調査対象産業および事業所規模

製造業	1～99人
情報通信業のうち新聞業及び出版業	
卸売業、小売業	1～29人
学術研究、専門・技術サービス業	
宿泊業、飲食サービス業	
生活関連サービス業、娯楽業	
医療、福祉	
サービス業（他に分類されないもの）	

(4) 調査事業所の選定

事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）を母集団とし、産業別、事業所規模別に層化無作為により選定した。

(5) 調査事項（調査対象期日は令和7年6月1日現在）

① 事業所に関する事項

名称、所在地、事業内容、法人番号、労働者数

② 労働者に関する事項

性別、就業形態、年齢、勤続年数、基本給の賃金形態及び6月の基本給額（見込額）、6月分の精皆勤・通勤・家族手当及びその他の手当（各見込額）、月間所定労働日数、1日の所定労働時間数

(6) 集計方法

① 集計事項

(ア) 産業、就業形態、規模、年齢別の1時間当たり所定内賃金階級別労働者数

(イ) 産業、就業形態、性別、年齢別の1時間当たり所定内賃金階級別労働者数

※ 1時間当たりの所定内給与額を次式により算出する。

$\frac{\text{月間所定内賃金額 (A)} - (\text{精皆勤手当} + \text{通勤手当} + \text{家族手当})}{(\text{A}) \text{ に対する月間所定労働時間数}}$

② 集計結果

集計結果数は、抽出調査結果を母集団に復元（労働者数で復元）した数字である。復元の方法は、各産業、規模ごとの母集団労働者数をサンプル労働者数で除し、復元率を算出している。

2 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

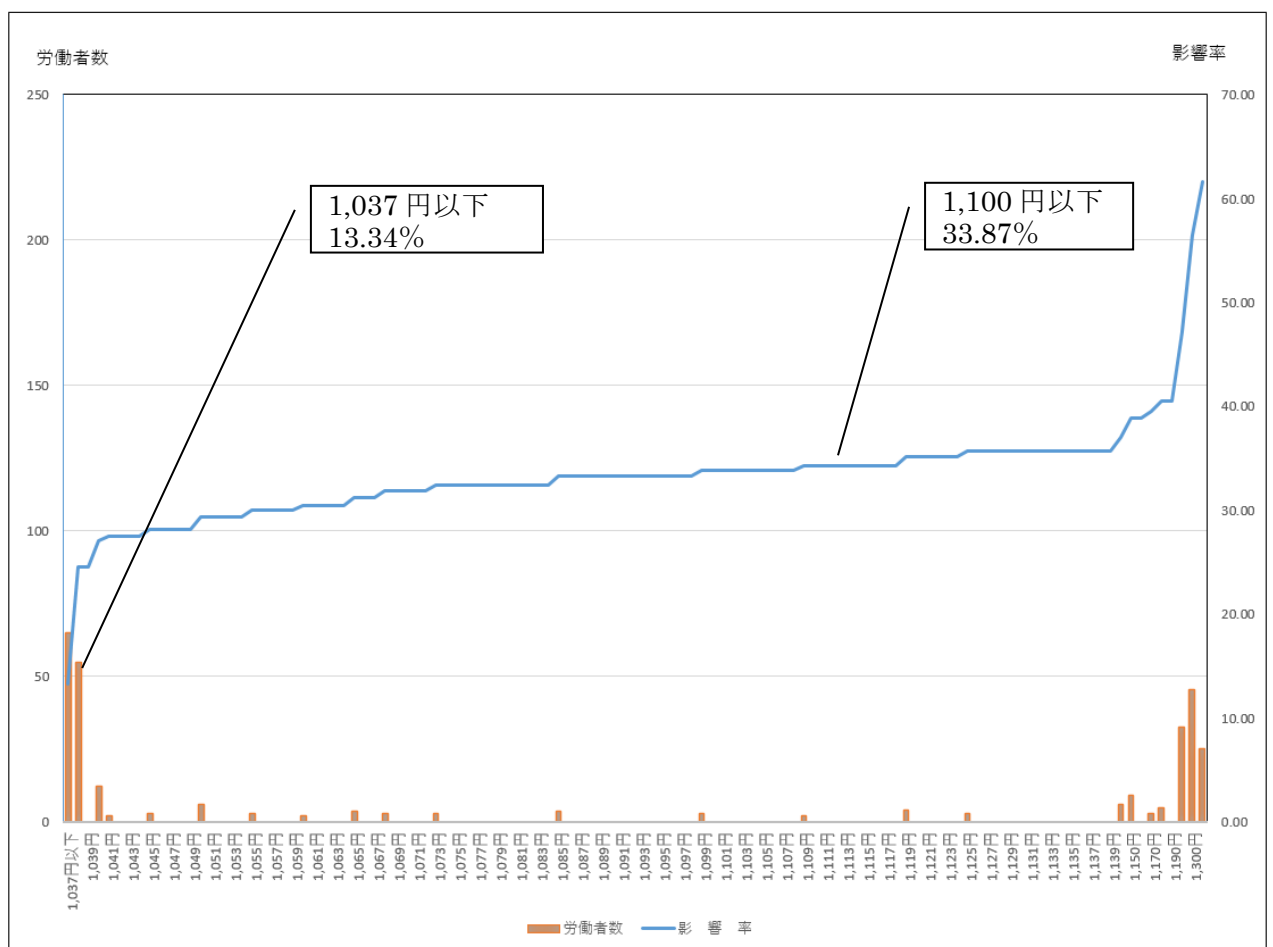
(1) 未満率の推移（令和7年～平成28年）

		未満率（％）									
年		R07	R06	R05	R04	R03	R02	R01	H30	H29	H28
最低賃金額(円)		1,038	983	942	911	888	885	862	841	822	805
全体		13.34	9.73	8.86	19.71	1.99	4.99	7.89	10.83	12.32	8.86
規模別	1～9人	—	8.33	3.23	32.14	9.09	87.50	11.76	13.64	36.00	18.89
	10～29人	22.73	16.13	42.50	36.84	2.22	4.76	45.45	30.25	37.31	21.84
	30～99人	12.50	8.53	4.08	16.04	1.54	1.03	0.00	4.44	3.21	3.59

（注1）未満率とは、設定されている最低賃金を下回っている労働者の割合である。

（注2）最低賃金額の欄は、改正前の金額を表示している。

(2) 賃金分布、影響率グラフ



(3) 影響率

(単位%)

1時間あたりの 賃金額	労働者数	現行最賃額 との差	影 響 率			
			地域最賃対象計	1～9人	10～29人	30～99人
1,037円以下	65	-	13.34	0.00	22.73	12.50
1,038円(現行)	55	±0円	24.57	0.00	47.73	21.67
1,039円	0	+1円	24.57	0.00	47.73	21.67
1,040円	12	+2円	27.07	0.00	47.73	25.00
1,041円	2	+3円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,042円	0	+4円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,043円	0	+5円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,044円	0	+6円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,045円	3	+7円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,046円	0	+8円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,047円	0	+9円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,048円	0	+10円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,049円	0	+11円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,050円	6	+12円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,051円	0	+13円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,052円	0	+14円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,053円	0	+15円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,054円	0	+16円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,055円	3	+17円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,056円	0	+18円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,057円	0	+19円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,058円	0	+20円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,059円	0	+21円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,060円	2	+22円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,061円	0	+23円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,062円	0	+24円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,063円	0	+25円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,064円	0	+26円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,065円	4	+27円	31.21	11.11	52.27	28.33
1,066円	0	+28円	31.21	11.11	52.27	28.33
1,067円	0	+29円	31.21	11.11	52.27	28.33
1,068円	3	+30円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,069円	0	+31円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,070円	0	+32円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,071円	0	+33円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,072円	0	+34円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,073円	3	+35円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,074円	0	+36円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,075円	0	+37円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,076円	0	+38円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,077円	0	+39円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,078円	0	+40円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,079円	0	+41円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,080円	0	+42円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,081円	0	+43円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,082円	0	+44円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,083円	0	+45円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,084円	0	+46円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,085円	4	+47円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,086円	0	+48円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,087円	0	+49円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,088円	0	+50円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,089円	0	+51円	33.25	11.11	56.82	30.00

1時間あたりの 賃金額	労働者数	現行最賃額 との差	影 響 率			
			地域最賃対象計	1～9人	10～29人	30～99人
1,090 円	0	+52 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,091 円	0	+53 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,092 円	0	+54 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,093 円	0	+55 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,094 円	0	+56 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,095 円	0	+57 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,096 円	0	+58 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,097 円	0	+59 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,098 円	0	+60 円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,099 円	3	+61 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,100 円	0	+62 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,101 円	0	+63 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,102 円	0	+64 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,103 円	0	+65 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,104 円	0	+66 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,105 円	0	+67 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,106 円	0	+68 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,107 円	0	+69 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,108 円	0	+70 円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,109 円	2	+71 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,110 円	0	+72 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,111 円	0	+73 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,112 円	0	+74 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,113 円	0	+75 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,114 円	0	+76 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,115 円	0	+77 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,116 円	0	+78 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,117 円	0	+79 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,118 円	0	+80 円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,119 円	4	+81 円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,120 円	0	+82 円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,121 円	0	+83 円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,122 円	0	+84 円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,123 円	0	+85 円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,124 円	0	+86 円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,125 円	3	+87 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,126 円	0	+88 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,127 円	0	+89 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,128 円	0	+90 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,129 円	0	+91 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,130 円	0	+92 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,131 円	0	+93 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,132 円	0	+94 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,133 円	0	+95 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,134 円	0	+96 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,135 円	0	+97 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,136 円	0	+98 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,137 円	0	+99 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,138 円	0	+100 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,139 円	0	+101 円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,140 円	6	+102 円	37.01	27.78	56.82	33.33
1,150 円	9	+112 円	38.88	27.78	56.82	35.83
1,160 円	0	+122 円	38.88	27.78	56.82	35.83

※影響率は、最低賃金を改正した場合、その改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合のことである。

1時間あたりの 賃金額	労働者数	現行最賃額 との差	影 響 率			
			地域最賃対象計	1～9人	10～29人	30～99人
1,037円以下	65	-	13.34	0.00	22.73	12.50
1,038円(現行)	55	±0円	24.57	0.00	47.73	21.67
1,039円	0	+1円	24.57	0.00	47.73	21.67
1,040円	12	+2円	27.07	0.00	47.73	25.00
1,041円	2	+3円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,042円	0	+4円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,043円	0	+5円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,044円	0	+6円	27.49	5.56	47.73	25.00
1,045円	3	+7円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,046円	0	+8円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,047円	0	+9円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,048円	0	+10円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,049円	0	+11円	28.12	5.56	47.73	25.83
1,050円	6	+12円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,051円	0	+13円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,052円	0	+14円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,053円	0	+15円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,054円	0	+16円	29.37	5.56	47.73	27.50
1,055円	3	+17円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,056円	0	+18円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,057円	0	+19円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,058円	0	+20円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,059円	0	+21円	29.99	5.56	47.73	28.33
1,060円	2	+22円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,061円	0	+23円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,062円	0	+24円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,063円	0	+25円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,064円	0	+26円	30.41	11.11	47.73	28.33
1,065円	4	+27円	31.21	11.11	52.27	28.33
1,066円	0	+28円	31.21	11.11	52.27	28.33
1,067円	0	+29円	31.21	11.11	52.27	28.33
1,068円	3	+30円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,069円	0	+31円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,070円	0	+32円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,071円	0	+33円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,072円	0	+34円	31.83	11.11	52.27	29.17
1,073円	3	+35円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,074円	0	+36円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,075円	0	+37円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,076円	0	+38円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,077円	0	+39円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,078円	0	+40円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,079円	0	+41円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,080円	0	+42円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,081円	0	+43円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,082円	0	+44円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,083円	0	+45円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,084円	0	+46円	32.46	11.11	52.27	30.00
1,085円	4	+47円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,086円	0	+48円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,087円	0	+49円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,088円	0	+50円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,089円	0	+51円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,090円	0	+52円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,091円	0	+53円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,092円	0	+54円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,093円	0	+55円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,094円	0	+56円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,095円	0	+57円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,096円	0	+58円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,097円	0	+59円	33.25	11.11	56.82	30.00
1,098円	0	+60円	33.25	11.11	56.82	30.00

1時間あたりの 賃金額	労働者数	現行最賃額 との差	影 響 率			
			地域最賃対象計	1～9人	10～29人	30～99人
1,099円	3	+61円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,100円	0	+62円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,101円	0	+63円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,102円	0	+64円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,103円	0	+65円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,104円	0	+66円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,105円	0	+67円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,106円	0	+68円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,107円	0	+69円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,108円	0	+70円	33.87	11.11	56.82	30.83
1,109円	2	+71円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,110円	0	+72円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,111円	0	+73円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,112円	0	+74円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,113円	0	+75円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,114円	0	+76円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,115円	0	+77円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,116円	0	+78円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,117円	0	+79円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,118円	0	+80円	34.29	16.67	56.82	30.83
1,119円	4	+81円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,120円	0	+82円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,121円	0	+83円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,122円	0	+84円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,123円	0	+85円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,124円	0	+86円	35.13	27.78	56.82	30.83
1,125円	3	+87円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,126円	0	+88円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,127円	0	+89円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,128円	0	+90円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,129円	0	+91円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,130円	0	+92円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,131円	0	+93円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,132円	0	+94円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,133円	0	+95円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,134円	0	+96円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,135円	0	+97円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,136円	0	+98円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,137円	0	+99円	35.76	27.78	56.82	31.67
1,138円	0	+100円	35.76	27.78	56.82	31.67

総括表（１）（産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表）

07年

総括表（１） 産業：電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具就業形態：（全て）

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	規模別			年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	489	37	85	367		6	364	69	49	
円	65		19	46			59	3	3	
- 1037	(13.34)		(22.73)	(12.50)			(16.22)	(4.43)	(6.18)	
	120		41	79			99	12	9	
1038 - 1038	(24.57)		(47.73)	(21.67)			(27.18)	(17.30)	(18.54)	
	120		41	79			99	12	9	
1039 - 1039	(24.57)		(47.73)	(21.67)			(27.18)	(17.30)	(18.54)	
	132		41	92			108	15	9	
1040 - 1040	(27.07)		(47.73)	(25.00)			(29.70)	(21.74)	(18.54)	
	134	2	41	92			110	15	9	
1041 - 1041	(27.49)	(5.56)	(47.73)	(25.00)			(30.26)	(21.74)	(18.54)	
	134	2	41	92			110	15	9	
1042 - 1042	(27.49)	(5.56)	(47.73)	(25.00)			(30.26)	(21.74)	(18.54)	
	134	2	41	92			110	15	9	
1043 - 1043	(27.49)	(5.56)	(47.73)	(25.00)			(30.26)	(21.74)	(18.54)	
	134	2	41	92			110	15	9	
1044 - 1044	(27.49)	(5.56)	(47.73)	(25.00)			(30.26)	(21.74)	(18.54)	
	137	2	41	95			110	18	9	
1045 - 1045	(28.12)	(5.56)	(47.73)	(25.83)			(30.26)	(26.17)	(18.54)	
	137	2	41	95			110	18	9	
1046 - 1046	(28.12)	(5.56)	(47.73)	(25.83)			(30.26)	(26.17)	(18.54)	
	137	2	41	95			110	18	9	
1047 - 1047	(28.12)	(5.56)	(47.73)	(25.83)			(30.26)	(26.17)	(18.54)	
	137	2	41	95			110	18	9	
1048 - 1048	(28.12)	(5.56)	(47.73)	(25.83)			(30.26)	(26.17)	(18.54)	
	137	2	41	95			110	18	9	
1049 - 1049	(28.12)	(5.56)	(47.73)	(25.83)			(30.26)	(26.17)	(18.54)	
	144	2	41	101			113	21	9	
1050 - 1050	(29.37)	(5.56)	(47.73)	(27.50)			(31.10)	(30.61)	(18.54)	
	144	2	41	101			113	21	9	
1051 - 1051	(29.37)	(5.56)	(47.73)	(27.50)			(31.10)	(30.61)	(18.54)	
	144	2	41	101			113	21	9	
1052 - 1052	(29.37)	(5.56)	(47.73)	(27.50)			(31.10)	(30.61)	(18.54)	
	144	2	41	101			113	21	9	
1053 - 1053	(29.37)	(5.56)	(47.73)	(27.50)			(31.10)	(30.61)	(18.54)	
	144	2	41	101			113	21	9	
1054 - 1054	(29.37)	(5.56)	(47.73)	(27.50)			(31.10)	(30.61)	(18.54)	
	147	2	41	104			113	24	9	
1055 - 1055	(29.99)	(5.56)	(47.73)	(28.33)			(31.10)	(35.04)	(18.54)	
	147	2	41	104			113	24	9	
1056 - 1056	(29.99)	(5.56)	(47.73)	(28.33)			(31.10)	(35.04)	(18.54)	
	147	2	41	104			113	24	9	
1057 - 1057	(29.99)	(5.56)	(47.73)	(28.33)			(31.10)	(35.04)	(18.54)	
	147	2	41	104			113	24	9	
1058 - 1058	(29.99)	(5.56)	(47.73)	(28.33)			(31.10)	(35.04)	(18.54)	
	147	2	41	104			113	24	9	
1059 - 1059	(29.99)	(5.56)	(47.73)	(28.33)			(31.10)	(35.04)	(18.54)	
	149	4	41	104			115	24	9	
1060 - 1060	(30.41)	(11.11)	(47.73)	(28.33)			(31.66)	(35.04)	(18.54)	
	149	4	41	104			115	24	9	
1061 - 1061	(30.41)	(11.11)	(47.73)	(28.33)			(31.66)	(35.04)	(18.54)	
	149	4	41	104			115	24	9	
1062 - 1062	(30.41)	(11.11)	(47.73)	(28.33)			(31.66)	(35.04)	(18.54)	
	149	4	41	104			115	24	9	
1063 - 1063	(30.41)	(11.11)	(47.73)	(28.33)			(31.66)	(35.04)	(18.54)	
	149	4	41	104			115	24	9	
1064 - 1064	(30.41)	(11.11)	(47.73)	(28.33)			(31.66)	(35.04)	(18.54)	
	153	4	45	104			117	26	9	
1065 - 1065	(31.21)	(11.11)	(52.27)	(28.33)			(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	153	4	45	104			117	26	9	
1066 - 1066	(31.21)	(11.11)	(52.27)	(28.33)			(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	153	4	45	104			117	26	9	
1067 - 1067	(31.21)	(11.11)	(52.27)	(28.33)			(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	156	4	45	107		3	117	26	9	
1068 - 1068	(31.83)	(11.11)	(52.27)	(29.17)		(50.00)	(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	156	4	45	107		3	117	26	9	
1069 - 1069	(31.83)	(11.11)	(52.27)	(29.17)		(50.00)	(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	156	4	45	107		3	117	26	9	
1070 - 1070	(31.83)	(11.11)	(52.27)	(29.17)		(50.00)	(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	156	4	45	107		3	117	26	9	
1071 - 1071	(31.83)	(11.11)	(52.27)	(29.17)		(50.00)	(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	156	4	45	107		3	117	26	9	
1072 - 1072	(31.83)	(11.11)	(52.27)	(29.17)		(50.00)	(32.19)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1073 - 1073	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1074 - 1074	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1075 - 1075	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1076 - 1076	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1077 - 1077	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1078 - 1078	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1079 - 1079	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1080 - 1080	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1081 - 1081	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1082 - 1082	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1083 - 1083	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	159	4	45	110		3	120	26	9	
1084 - 1084	(32.46)	(11.11)	(52.27)	(30.00)		(50.00)	(33.03)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1085 - 1085	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1086 - 1086	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1087 - 1087	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1088 - 1088	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1089 - 1089	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1090 - 1090	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1091 - 1091	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1092 - 1092	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1093 - 1093	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1094 - 1094	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1095 - 1095	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1096 - 1096	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1097 - 1097	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	163	4	48	110		3	124	26	9	
1098 - 1098	(33.25)	(11.11)	(56.82)	(30.00)		(50.00)	(34.09)	(37.85)	(18.54)	
	166	4	48	113		3	127	26	9	
1099 - 1099	(33.87)	(11.11)	(56.82)	(30.83)		(50.00)	(34.93)	(37.85)	(18.54)	
	166	4	48	113		3	127	26	9	
1100 - 1100	(33.87)	(11.11)	(56.82)	(30.83)		(50.00)	(34.93)	(37.85)	(18.54)	

時間当り所定内賃金額 (３手当を除く)	合計	規模別			年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
1101 - 1101	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1102 - 1102	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1103 - 1103	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1104 - 1104	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1105 - 1105	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1106 - 1106	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1107 - 1107	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1108 - 1108	166 (33.87)	4 (11.11)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	127 (34.93)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1109 - 1109	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1110 - 1110	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1111 - 1111	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1112 - 1112	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1113 - 1113	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1114 - 1114	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1115 - 1115	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1116 - 1116	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1117 - 1117	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1118 - 1118	168 (34.29)	6 (16.67)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	129 (35.50)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1119 - 1119	172 (35.13)	10 (27.78)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	133 (36.62)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1120 - 1120	172 (35.13)	10 (27.78)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	133 (36.62)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1121 - 1121	172 (35.13)	10 (27.78)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	133 (36.62)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1122 - 1122	172 (35.13)	10 (27.78)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	133 (36.62)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1123 - 1123	172 (35.13)	10 (27.78)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	133 (36.62)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1124 - 1124	172 (35.13)	10 (27.78)	48 (56.82)	113 (30.83)		3 (50.00)	133 (36.62)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1125 - 1125	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1126 - 1126	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1127 - 1127	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1128 - 1128	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1129 - 1129	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1130 - 1130	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1131 - 1131	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1132 - 1132	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1133 - 1133	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1134 - 1134	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1135 - 1135	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1136 - 1136	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1137 - 1137	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1138 - 1138	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1139 - 1139	175 (35.76)	10 (27.78)	48 (56.82)	116 (31.67)		3 (50.00)	137 (37.46)	26 (37.85)	9 (18.54)	
1140 - 1149	181 (37.01)	10 (27.78)	48 (56.82)	122 (33.33)		3 (50.00)	140 (38.30)	29 (42.29)	9 (18.54)	
1150 - 1159	190 (38.88)	10 (27.78)	48 (56.82)	131 (35.83)		3 (50.00)	146 (39.98)	32 (46.72)	9 (18.54)	
1160 - 1169	190 (38.88)	10 (27.78)	48 (56.82)	131 (35.83)		3 (50.00)	146 (39.98)	32 (46.72)	9 (18.54)	
1170 - 1179	193 (39.51)	10 (27.78)	48 (56.82)	134 (36.67)		3 (50.00)	149 (40.82)	32 (46.72)	9 (18.54)	
1180 - 1189	198 (40.53)	10 (27.78)	50 (59.09)	138 (37.50)		3 (50.00)	154 (42.19)	32 (46.72)	9 (18.54)	
1190 - 1199	198 (40.53)	10 (27.78)	50 (59.09)	138 (37.50)		3 (50.00)	154 (42.19)	32 (46.72)	9 (18.54)	
1200 - 1299	231 (47.18)	10 (27.78)	52 (61.36)	168 (45.83)		6 (100.00)	178 (48.89)	32 (46.72)	14 (28.63)	
1300 - 1399	276 (56.49)	10 (27.78)	58 (68.18)	208 (56.67)			224 (61.39)	32 (46.72)	14 (28.63)	
1400 - 1499	301 (61.62)	12 (33.33)	66 (77.27)	223 (60.83)			244 (66.87)	37 (54.13)	14 (28.63)	
1500 - 1599	327 (66.98)	14 (38.89)	72 (84.09)	241 (65.83)			265 (72.69)	40 (58.57)	16 (32.55)	
1600 - 1699	347 (70.92)	16 (44.44)	74 (86.36)	257 (70.00)			279 (76.61)	40 (58.57)	21 (42.64)	
1700 - 1799	364 (74.47)	18 (50.00)	74 (86.36)	272 (74.17)			293 (80.53)	43 (63.00)	21 (42.64)	
1800 - 1899	398 (81.35)	25 (66.67)	74 (86.36)	299 (81.67)			317 (86.96)	52 (74.85)	23 (46.79)	
1900 - 1999	417 (85.29)	27 (72.22)	76 (88.64)	315 (85.83)			330 (90.57)	55 (79.28)	26 (52.97)	
2000 -	489 (100.00)	37 (100.00)	85 (100.00)	367 (100.00)			364 (100.00)	69 (100.00)	49 (100.00)	
月平均賃金額	240.505	268.274	197.409	247.726		191.323	229.807	251.985	309.412	
時間当り賃金額	1.474	1.717	1.330	1.482		1.138	1.408	1.564	1.874	
一人当たり労働時間	161	156	144	166		168	162	157	164	
第１・２０分位数	982	1,041	990	982		1,068	982	1,038	982	
第１・１０分位数	1,011	1,060	1,010	1,010		1,068	1,006	1,038	1,038	
第１・４分位数	1,040	1,119	1,038	1,041		1,068	1,038	1,045	1,259	
中位	1,330	1,812	1,065	1,351		1,069	1,306	1,435	1,924	
四分位偏差係数	0.2883	0.2674	0.1986	0.2839		0.0650	0.2366	0.3202	0.2760	

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積構成比

総括表（２）（産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表）
07年

総括表（２） 産業：電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

就業形態：（全て）

産別適用除外除く

時間当たり所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	男							女						
		男性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上	女性計	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	489	267		6	202	21	37		222			162	48	12	
- 1.037	65 (13.34)	8 (3.01)			8 (3.98)				57 (25.80)			51 (31.51)	3 (6.43)	3 (25.38)	
1.038 - 1.038	120 (24.57)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		103 (46.45)			85 (52.40)	12 (25.09)	6 (50.77)	
1.039 - 1.039	120 (24.57)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		103 (46.45)			85 (52.40)	12 (25.09)	6 (50.77)	
1.040 - 1.040	132 (27.07)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		115 (51.97)			94 (58.05)	12 (31.52)	6 (50.77)	
1.041 - 1.041	134 (27.49)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		117 (52.89)			96 (59.32)	15 (31.52)	6 (50.77)	
1.042 - 1.042	134 (27.49)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		117 (52.89)			96 (59.32)	15 (31.52)	6 (50.77)	
1.043 - 1.043	134 (27.49)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		117 (52.89)			96 (59.32)	15 (31.52)	6 (50.77)	
1.044 - 1.044	134 (27.49)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		117 (52.89)			96 (59.32)	15 (31.52)	6 (50.77)	
1.045 - 1.045	137 (28.12)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		120 (54.27)			96 (59.32)	18 (37.95)	6 (50.77)	
1.046 - 1.046	137 (28.12)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		120 (54.27)			96 (59.32)	18 (37.95)	6 (50.77)	
1.047 - 1.047	137 (28.12)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		120 (54.27)			96 (59.32)	18 (37.95)	6 (50.77)	
1.048 - 1.048	137 (28.12)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		120 (54.27)			96 (59.32)	18 (37.95)	6 (50.77)	
1.049 - 1.049	144 (28.12)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		126 (54.27)			99 (59.32)	21 (37.95)	6 (50.77)	
1.050 - 1.050	144 (29.37)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		126 (57.03)			99 (61.21)	21 (44.38)	6 (50.77)	
1.051 - 1.051	144 (29.37)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		126 (57.03)			99 (61.21)	21 (44.38)	6 (50.77)	
1.052 - 1.052	144 (29.37)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		126 (57.03)			99 (61.21)	21 (44.38)	6 (50.77)	
1.053 - 1.053	144 (29.37)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		126 (57.03)			99 (61.21)	21 (44.38)	6 (50.77)	
1.054 - 1.054	144 (29.37)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		126 (57.03)			99 (61.21)	21 (44.38)	6 (50.77)	
1.055 - 1.055	147 (29.99)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		129 (58.41)			99 (61.21)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.056 - 1.056	147 (29.99)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		129 (58.41)			99 (61.21)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.057 - 1.057	147 (29.99)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		129 (58.41)			99 (61.21)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.058 - 1.058	147 (29.99)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		129 (58.41)			99 (61.21)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.059 - 1.059	147 (29.99)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		129 (58.41)			99 (61.21)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.060 - 1.060	149 (30.41)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		131 (59.34)			101 (62.47)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.061 - 1.061	149 (30.41)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		131 (59.34)			101 (62.47)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.062 - 1.062	149 (30.41)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		131 (59.34)			101 (62.47)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.063 - 1.063	149 (30.41)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		131 (59.34)			101 (62.47)	24 (50.81)	6 (50.77)	
1.064 - 1.064	153 (31.21)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.065 - 1.065	153 (31.21)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.066 - 1.066	153 (31.21)	17 (6.44)			14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.067 - 1.067	156 (31.83)	20 (7.58)		3 (50.00)	14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.068 - 1.068	156 (31.83)	20 (7.58)		3 (50.00)	14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.069 - 1.069	156 (31.83)	20 (7.58)		3 (50.00)	14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.070 - 1.070	156 (31.83)	20 (7.58)		3 (50.00)	14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.071 - 1.071	156 (31.83)	20 (7.58)		3 (50.00)	14 (7.00)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.072 - 1.072	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.073 - 1.073	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.074 - 1.074	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.075 - 1.075	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.076 - 1.076	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.077 - 1.077	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.078 - 1.078	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.079 - 1.079	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.080 - 1.080	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)		3 (8.17)		135 (61.09)			103 (63.67)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.081 - 1.081	159 (32.46)	23 (8.73)		3 (50.00)	17 (8.51)										

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	男							女						
		男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
1.121 - 1.121	172 (35.13)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		145 (65.61)			113 (69.86)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.122 - 1.122	172 (35.13)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		145 (65.61)			113 (69.86)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.123 - 1.123	172 (35.13)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		145 (65.61)			113 (69.86)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.124 - 1.124	172 (35.13)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		145 (65.61)			113 (69.86)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.125 - 1.125	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.126 - 1.126	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.127 - 1.127	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.128 - 1.128	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.129 - 1.129	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.130 - 1.130	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.131 - 1.131	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.132 - 1.132	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.133 - 1.133	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.134 - 1.134	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.135 - 1.135	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.136 - 1.136	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.137 - 1.137	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.138 - 1.138	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.139 - 1.139	175 (35.76)	26 (9.87)		3 (50.00)	20 (10.02)		3 (8.17)		148 (66.99)			116 (71.75)	26 (54.89)	6 (50.77)	
1.140 - 1.149	181 (37.01)	29 (11.01)		3 (50.00)	23 (11.53)		3 (8.17)		151 (68.37)			116 (71.75)	29 (61.32)	6 (50.77)	
1.150 - 1.159	190 (38.88)	32 (12.16)		3 (50.00)	26 (13.04)		3 (8.17)		158 (71.13)			119 (73.64)	32 (67.75)	6 (50.77)	
1.160 - 1.169	190 (38.88)	32 (12.16)		3 (50.00)	26 (13.04)		3 (8.17)		158 (71.13)			119 (73.64)	32 (67.75)	6 (50.77)	
1.170 - 1.179	193 (39.51)	36 (13.30)		3 (50.00)	29 (14.55)		3 (8.17)		158 (71.13)			119 (73.64)	32 (67.75)	6 (50.77)	
1.180 - 1.189	198 (40.53)	37 (14.02)		3 (50.00)	31 (15.50)		3 (8.17)		161 (72.51)			122 (75.52)	32 (67.75)	6 (50.77)	
1.190 - 1.199	198 (40.53)	37 (14.02)		3 (50.00)	31 (15.50)		3 (8.17)		161 (72.51)			122 (75.52)	32 (67.75)	6 (50.77)	
1.200 - 1.299	231 (47.18)	59 (22.03)		6 (100.00)	47 (23.05)		6 (16.33)		172 (77.52)			132 (81.18)	32 (67.75)	8 (66.86)	
1.300 - 1.399	276 (56.49)	90 (33.76)			78 (38.55)		6 (16.33)		186 (83.91)			146 (89.92)	32 (67.75)	8 (66.86)	
1.400 - 1.499	301 (61.62)	107 (40.09)			95 (46.91)		6 (16.33)		194 (87.60)			149 (91.81)	37 (78.50)	8 (66.86)	
1.500 - 1.599	327 (66.98)	123 (46.11)			111 (54.87)		6 (16.33)		204 (92.16)			154 (94.96)	40 (84.93)	10 (82.95)	
1.600 - 1.699	347 (70.92)	137 (51.41)			120 (59.40)		11 (29.68)		209 (94.46)			159 (98.11)	40 (84.93)	10 (82.95)	
1.700 - 1.799	364 (74.47)	155 (57.89)			134 (66.45)	3 (14.29)	11 (29.68)		209 (94.46)			159 (98.11)	40 (84.93)	10 (82.95)	
1.800 - 1.899	398 (81.35)	186 (69.72)			158 (78.03)	9 (42.86)	13 (35.16)		211 (95.39)			159 (98.11)	42 (89.25)	10 (82.95)	
1.900 - 1.999	417 (85.29)	203 (75.78)			171 (84.53)	9 (42.86)	16 (43.33)		214 (96.77)			159 (98.11)	45 (95.68)	10 (82.95)	
2.000 -	489 (100.00)	267 (100.00)			202 (100.00)	21 (100.00)	37 (100.00)		222 (100.00)			162 (100.00)	48 (100.00)	12 (100.00)	
月平均賃金額	240.505	288.237		191.323	270.832	381.014	345.176		182.916			178.553	193.905	198.249	
時間当り賃金額	1.474	1.716		1.138	1.621	2.214	2.042		1.181			1.142	1.271	1.351	
月1・20分位数	161	168		168	167	173	169		154			155	151	150	
月1・10分位数	982	1,038		1,068	1,038	1,719	1,038		982			982	1,011	982	
月1・10分位数	1,011	1,145		1,068	1,099	1,719	1,259		982			982	1,038	982	
月1・4分位数	1,040	1,334		1,068	1,330	1,829	1,692		1,030			1,011	1,038	982	
中位数	1,330	1,671		1,069	1,555	2,058	2,060		1,040			1,038	1,055	1,038	
四分位偏差係数	0.2883	0.1951		0.0650	0.1711	0.0999	0.1684		0.1067			0.0853	0.1882	0.2794	
【上段】 累積労働者数		【下段】 累積構成比													

低賃金労働者一覧表（産業・就業形態別の対象者の一覧表）

低賃金労働者の一覧表

07年		産業：電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械					就業形態：（全て）		対象者： 時間給1,037円以下	
事業所の 労働者数	性	就業形態	年齢	勤続年数	賃金形態	1日の所定 労働時間数	1時間当たりの 所定内賃金額	備考		
10～29人	女	パート	37	1年以上2年未満	時給	4.92	¥980			
10～29人	女	パート	31	1年以上2年未満	時給	5.92	¥990			
10～29人	男	パート	29	2年以上3年未満	時給	5.92	¥1,010			
10～29人	女	パート	48	3年以上	時給	6.92	¥1,010			
10～29人	女	一般	45	3年以上	月給	8.00	¥965			
10～29人	女	パート	40	3年以上	時給	5.92	¥1,030			
10～29人	男	パート	72	3年以上	時給	5.92	¥1,010	65歳以上の者		
10～29人	女	パート	49	3年以上	時給	5.92	¥1,030			
10～29人	女	パート	40	3年以上	時給	5.92	¥1,030			
10～29人	女	パート	43	3年以上	時給	4.92	¥1,000			
10～29人	女	パート	40	3年以上	時給	6.42	¥1,030			
10～29人	女	パート	73	1年以上2年未満	時給	3.92	¥1,023	65歳以上の者		
30～99人	男	一般	54	6月以上1年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	男	一般	44	6月以上1年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	30	1年以上2年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	35	1年以上2年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	23	1年以上2年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	42	2年以上3年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	25	2年以上3年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	22	2年以上3年未満	月給	7.83	¥982			
30～99人	女	一般	55	3年以上	月給	7.83	¥1,011			
30～99人	女	一般	46	3年以上	月給	7.83	¥1,009			
30～99人	女	一般	41	3年以上	月給	7.83	¥1,006			
30～99人	女	一般	54	3年以上	月給	7.83	¥1,011			
30～99人	女	一般	49	3年以上	月給	7.83	¥1,011			
30～99人	女	一般	32	3年以上	月給	7.83	¥1,000			
30～99人	女	一般	61	3年以上	月給	7.83	¥982			

令和7年 月例経済報告（基調判断）

月例経済報告	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。
	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善しているが、通商課題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。
	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
徳島県金融経済概況	県内の景気は、持ち直している。 設備投資は堅調に推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。 設備投資は増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。 設備投資は増加して。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は緩やかに改善している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
徳島経済レポート	景気は緩やかに回復している。 県内景況をみると、個人消費が堅調に推移し、「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。最低賃金引上げ、価格転嫁、エネルギー価格上昇に伴う企業行動と個人消費の変化に注目している。	緩やかに回復している。 県内景況をみると、物価上昇にも関わらず個人消費が底堅く推移しており、「緩やかに回復している」の判断を据え置いた。最低賃金引上げ、価格転嫁、食品やエネルギー価格の上昇が企業行動と個人消費に及ぼすプラス・マイナス両面の影響に注目している。	緩やかに回復している。 県内景況をみると、個人消費が底堅く推移しており、「緩やかに回復している」の判断を据え置いた。食品やエネルギー価格の上昇が個人消費に及ぼす影響を懸念している	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を引き下げた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、賃上げによる下支えがあるものの物価高を受けて消費者の価格選好が強まっており、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。

令和7年 月例経済報告（基調判断）

月例経済報告	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。			
	個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、おだやかな横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おだやかな横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、おだやかな横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善しているが、通商政策等による影響が一部にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おだやかな横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、緩やかに持ち直している。 輸出は、おだやかな横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おだやかな横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。			
	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。			
徳島県金融経済概況	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	公表なし。	県内の景気は、持ち直しの動きが一服している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は足もと水準が低下している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。			
徳島経済レポート	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、賃上げによる下支えがあるものの物価高を受けて消費者の価格選好は強く、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の影響に注目している。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、物価高による影響を受けつつも、7月中旬から阿波おどり期間にかけて個人消費が堅調に推移し、「一部に弱さがみられるが、緩やかに回復している」と判断を引き上げた。米国政策の影響および物価と賃金の動向に注目している。				

月例経済報告

(令和 7 年 9 月)

— 景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和 7 年 9 月 29 日

内 閣 府

	8 月月例	9 月月例
基調判断	景気は、米国の通商政策等による影響が <u>一部</u> にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2 % の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、7 月 22 日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針 2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。 <u>日本銀行は、9 月 19 日、保有する E T F および J - R E I T について市場への売却を行うことを決定した。</u> 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2 % の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	8 月月例	9 月月例
個人消費	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
住宅建設	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる	建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	堅調に推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策等による影響が <u>一部</u> にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 7 年 9 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、7月22日の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。

日本銀行は、9月19日、保有するETFおよびJ-REITについて市場への売却を行うことを決定した。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別GDP速報」（2025年4－6月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.4%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（7月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.0%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（7月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.8%増となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（7月）では、小売業販売額は前月比1.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、持ち直しの動きがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、緩やかに持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（4－6月期調査、含むソフトウェア）でみると、2025年4－6月期は前期比1.6%増となった。業種別にみると、製造業は同6.3%増、非製造業は同1.0%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（6月調査）によると、全産業の2025年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、6月調査で、製造業では+1と、3月調査（+1）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-2と、3月調査（-2）から不足超幅が横ばいとなっている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資へ

の対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。

住宅建設は、建築物省エネ法等改正に伴う駆け込み需要の反動もあり、このところ弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、4月は前月比42.2%減、5月は前月比15.6%減と減少が続いた後、6月は前月比22.4%増、7月は前月比9.9%増の年率71.2万戸となった。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅は、このところ弱含んでいる。貸家は、横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、堅調に推移している。

公共投資は、堅調に推移している。7月の公共工事出来高は前月比0.7%減、8月の公共工事請負金額は同6.1%減、7月の公共工事受注額は同0.3%減となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、関連予算の執行により、堅調に推移していくことが見込まれる。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ弱含んでいる。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

7月の貿易収支は、輸出金額が減少し、輸入金額が増加したことから赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、7月は前月比1.2%減となった。鉱工業在庫指数は、7月は前月比0.9%増となった。また、製造工業生産予測調査によると8月は同2.8%増、9月は同0.3%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は横ばいとなっている。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスを持ち直しの動きがみられる。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。「法人企業統計季報」

（4－6月期調査）によると2025年4－6月期の経常利益は、前年比0.2%増、前期比0.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比11.5%減、非製造業が同6.6%増となった。規模別にみると大・中堅企業が前年比1.0%減、中小企業が同6.0%増となった。「日銀短観」（6月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比1.9%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比4.5%減、下期は同6.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（6月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差0と横ばい、「全規模非製造業」は前期差0と横ばいだった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（8月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。7月は961件の後、8月は805件となった。負債総額は、7月は1,670億円の後、8月は1,143億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準となっている。

完全失業率は、7月は前月から0.2%ポイント低下し、2.3%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数は減少した。就業者率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数は、このところ減少傾向となっている。有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、横ばい圏内となっている。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向となっている。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」（6月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断D Iは、全産業では6月調査で-35と、3月調査（-37）から2ポイント不足超幅が縮小している。また、製造業では6月調査で-22と、3月調査（-23）から1ポイント不足超幅が縮小、非製造業では6月調査で-44と、3月調査（-46）から2ポイント不足超幅が縮小している。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。8月の国内企業物価は、前月比 0.2%下落し、夏季電力料金調整後でも、前月比 0.2%下落した。輸入物価（円ベース）は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ上昇テンポが鈍化している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。8月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに 0.3%上昇した。前年比では連鎖基準で 3.1%上昇し、固定基準で 3.3%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。8月は、前月比では連鎖基準で 0.1%上昇し、固定基準で 0.0%となった。なお、8月の「総合」は、前月比では連鎖基準で 0.2%上昇し、固定基準で 0.1%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、8月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が 9.6%（前月 8.7%）、2%以上から 5%未満が 34.0%（前月 32.4%）、5%以上から 10%未満が 29.2%（前月 29.5%）、10%以上が 20.6%（前月 21.8%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、42,800 円台から 41,900 円台まで下落した後、45,700 円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146 円台から 148 円台で推移した。

株価（日経平均株価）は、42,800 円台から 41,900 円台まで下落した後、45,700 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、146 円台から 148 円台で推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47%台から 0.48%台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7%台から 0.8%台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.5%台から 1.6%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 3.9%（8 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.1%（8 月）減少した。M2 は、前年比 1.3%（8 月）増加した。

（※ 8/28～9/25 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 4－6 月期の GDP 成長率（第 2 次推計値）は、個人消費や純輸出が増加し、前期比で 0.8% 増（年率 3.3% 増）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっている。設備投資はこのところ緩やかに増加しているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要のはく落もみられる。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は 50 を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増勢が鈍化しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。

物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は通商政策による影響もあり、このところ弱い動きとなっている。

9月16日～17日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.25%ポイント引き下げ、4.00%から4.25%の範囲とすることが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題による影響もあり足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.2%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資はこのところ弱含みとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はこのところ下落している。

韓国では、景気は持ち直している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.7%増）となった。台湾では、景気は回復している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で8.0%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で2.8%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、米国の通商政策による影響から、持ち直しの動きが更に弱まる可能性がある。また、今後の米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しのテンポが緩やかになっている。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.1%増（年率

0.5%増)となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直している。生産は増加のテンポが緩やかになっている。サービス業景況感持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.1%減）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年4－6月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.4%増）となった。消費は持ち直している。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はこのところ弱含んでいる。サービス業景況感持ち直しの動きがみられる。財輸出はこのところ弱含んでいる。サービス輸出は増加のテンポが緩やかになっている。雇用者数は減少している。失業率はこのところおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率は上昇している。

欧州中央銀行は、9月11日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、9月17日の金融政策委員会で、政策金利を4.00%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国、中国ではおおむね横ばい、ドイツではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）は低下した。主要国の長期金利は、米国ではやや低下、英国、ドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）はやや上昇した。金価格は上昇した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2025年9月10日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、持ち直しの動きが一服している。

すなわち、設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は足もと水準が低下している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、高水準で推移している。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2025年度は、前年を下回る計画ながら高水準となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

主要観光地の入込客数（5～7月）は、前年を上回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。

- 企業の生産は、足もと水準が低下している。

化学は、足もと生産水準が切り下がっている。

電気機械は、弱含んでいる。

食料品は、持ち直している。

パルプ・紙・紙加工品は、横ばい圏内の動きとなっている。

はん用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

金属製品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、感染症拡大前の水準となっている。

以 上

最近の県内景況

一部に弱さがみられるが、緩やかに回復している

概況

国内景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。県内景況をみると、物価高による影響を受けつつも、7月中旬から阿波おどり期間にかけて個人消費が堅調に推移し、「一部に弱さがみられるが、緩やかに回復している」と判断を引き上げた。米国政策の影響および物価と賃金の動向に注目している。

生産 6月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、86.9(前月比20.6%低下)と前月を下回った。

個人消費(小売商況・自動車) 7月の小売商況は、物価高の影響で購入点数を絞る動きがみられたものの、夏休みに入った中旬以降の動きが活発であったため、売上げは前年を上回った。家電はエアコンが低調で全体の売上げを押し下げた。自動車販売は登録台数(含む軽)は前年比3.2%増の2,059台となった。

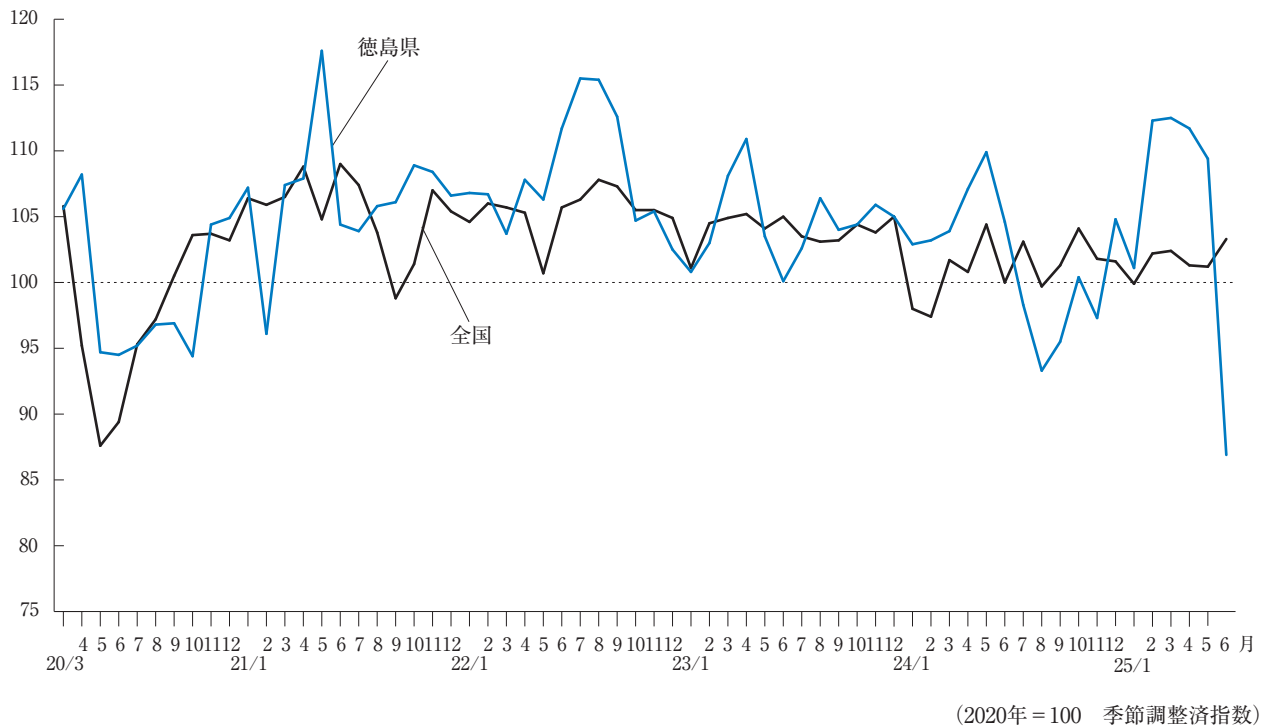
旅行・宿泊 7月の国内旅行は、大阪・関西万博の見学需要があったが、猛暑や物価高の影響で旅行を控える動きもみられ、取扱高は前年を下回った。海外旅行は、ヨーロッパやアジアを中心に手配依頼が増加し、取扱高は前年を上回った。宿泊は、ビジネスや韓国定期便によるインバウンド需要に加え、夏休みの観光需要もあり前年を上回る水準で推移した。

住宅投資 6月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比12.1%増の222戸となった。(2025年1～6月の総戸数累計は、前年同期比0.7%増の1,229戸となった。)

公共工事 7月の請負件数は、前年比8.3%増、請負金額は同60.0%増となった。(2025年4～7月の請負金額累計は、前年同期比28.0%増の755億63百万円となった。)

雇用情勢 6月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.17倍で前月比0.02ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（6月）

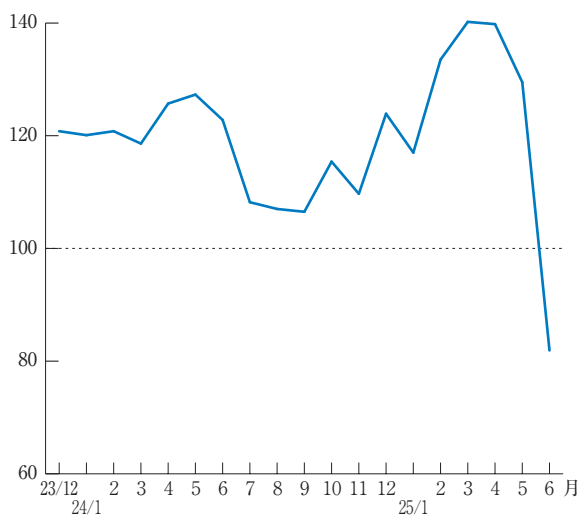
徳島県の6月（速報値）の鉱工業生産指数は、86.9（季節調整済）で前月比20.6%低下、原指数は84.9で前年比16.3%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、はん用・生産用・業務用機械(19.0%)、食料品・飲料・飼料(8.7%)、窯業・土石製品(5.4%)など。一方、低下した業種は、化学(36.8%)、家具(7.9%)、パルプ・紙・紙加工品(7.4%)、電気機械(3.8%)など。

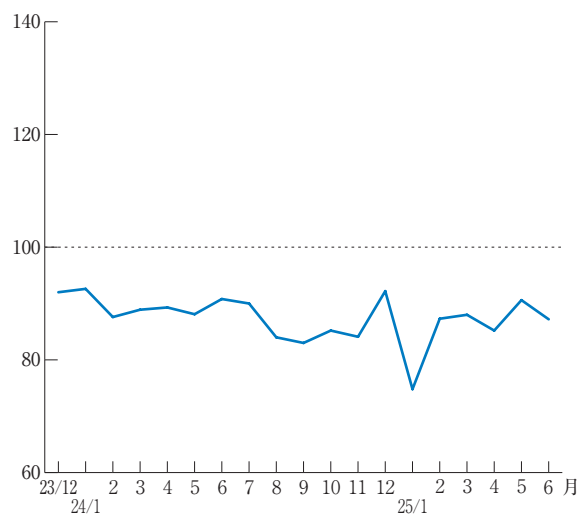
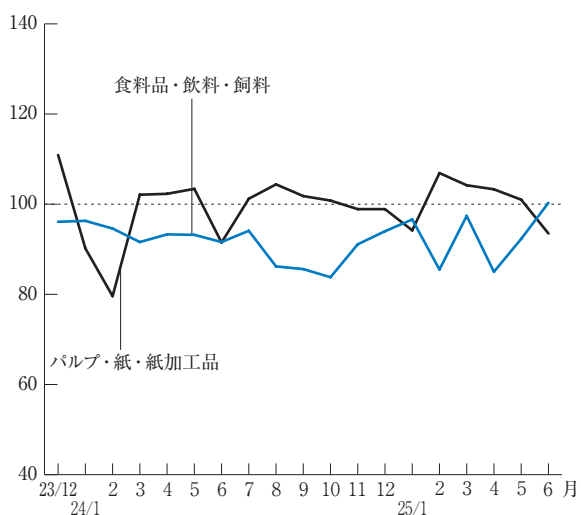
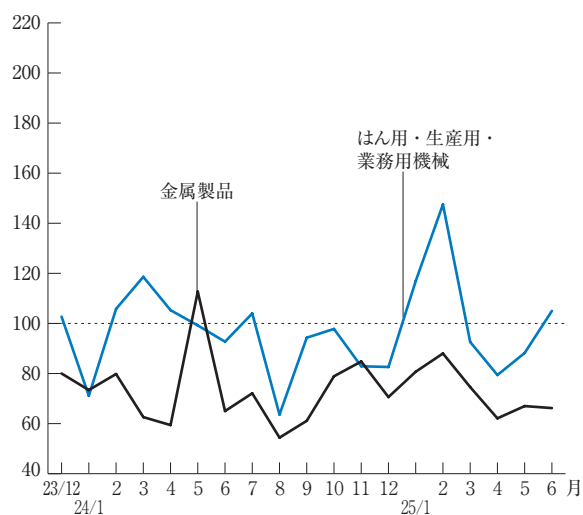
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械(13.9%)、食料品・飲料・飼料(12.7%)、木材・木製品(10.9%)など。一方、低下した業種は、化学(33.3%)、電気機械(2.4%)、プラスチック製品(1.5%)、金属製品(0.8%)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020 年 =100 季節調整済指数)

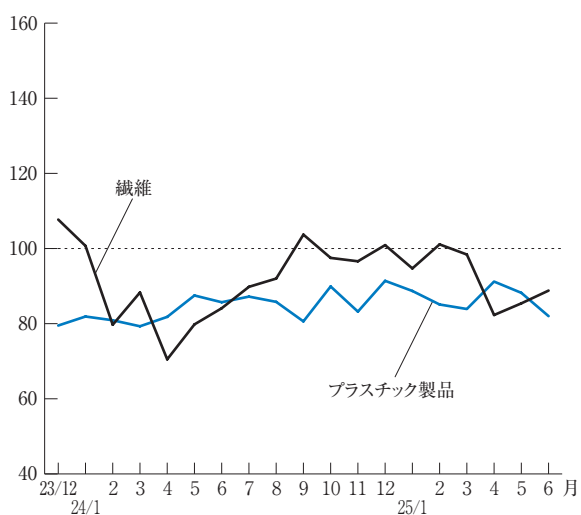
化学 (4,332.7)



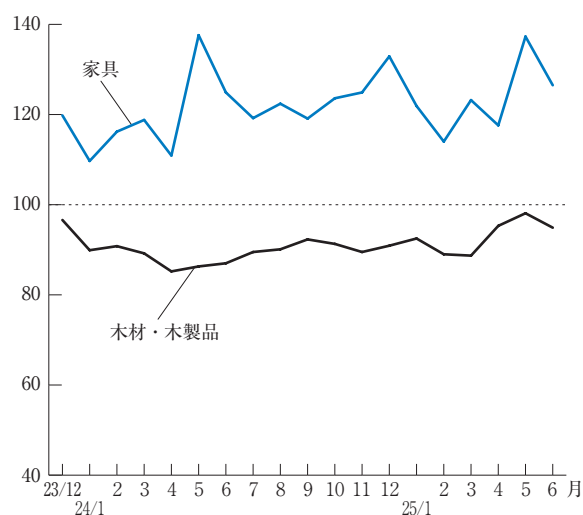
電気機械 (2,153.6)

食料品・飲料・飼料 (620.1)
パルプ・紙・紙加工品 (577.7)はん用・生産用・業務用機械 (473.5)
金属製品 (395.7)

プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

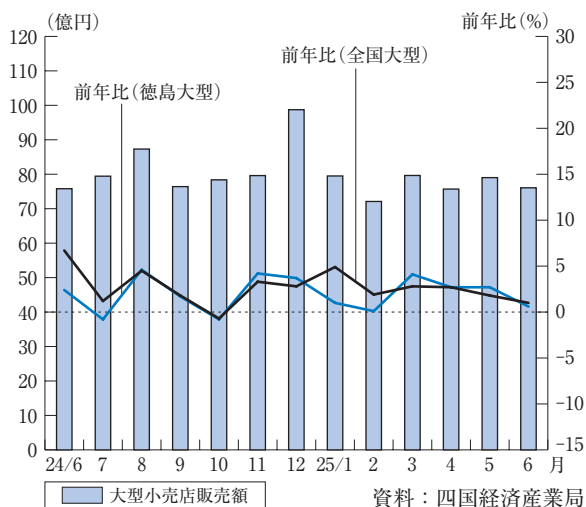


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



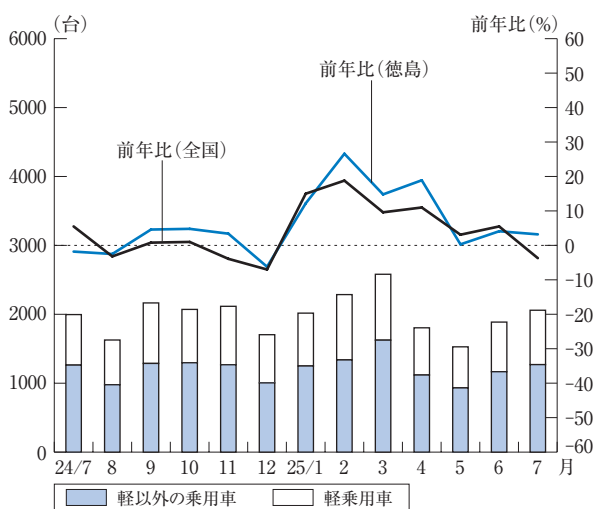
7月の小売商況は、物価高の影響で購入点数を絞る動きがみられたものの、夏休みに入った中旬以降の動きが活発であったため、全体の売上げは前年を上回った。なお、ボーナス支給による消費は限定的だった。

品目別にみると、衣料品は水着や浴衣などの季節商品を含め全般的に弱かった。身の回り品・雑貨は暑さ対策商品やUV関連商品の販売が好調だった。サービスはアミューズメントや夏休み限定プランを取り扱う店舗を中心に利用が増加した。飲食はアイスや飲料といった冷たい商品や、ファーストフード店への来店が目立った。家電は冷蔵庫や洗濯機などの買替需要は好調だったが、主力のエアコンが低調で全体の売上

げを押し下げた。食料品は、価格の落ち着いた野菜、日持ちする冷凍食品などが好調な一方、米価の高止まりを背景にメリハリ消費の動きがみられた。販売価格の上昇で、売上げは前年を上回った。

8月以降は、気温の上昇やお盆期間の日並びの良さによる来館客数の増加がみられている。

自動車販売



7月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.2%増の2,059台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は810台で前年比0.9%増、中小型車・大衆車は460台で同横ばいとなり、登録車合計は1,270台で同0.6%増となった。また、軽自動車は789台で同7.6%増であった。

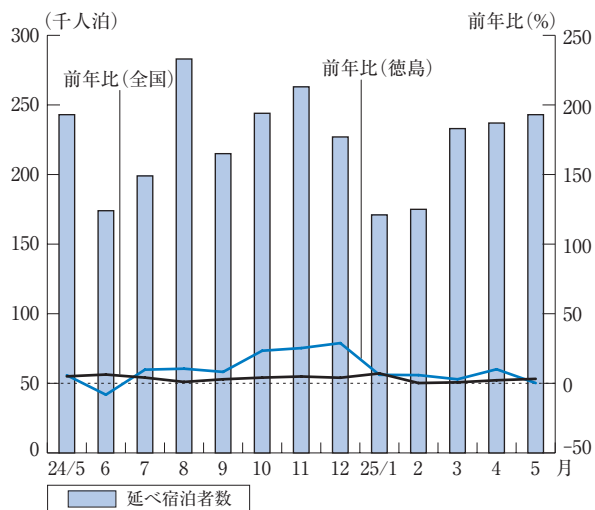
(2025年1～7月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比11.5%増の14,162台となった。)

旅行業

7月の旅行需要をみると、国内旅行は大阪・関西万博の見学需要が引き続いたが、猛暑や物価高の影響で旅行を控える動きもみられ、取扱高は前年を下回った。海外旅行はヨーロッパやアジアを中心に手配依頼が増加し、取扱高は前年を上回った。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は、前年並みで推移した。

8月以降の国内旅行は、お盆の帰省需要に加え、暑さが和らぐ時期を見込んだテーマパークや行楽旅行の予約が中心となっている。海外旅行についても、旅行の問合せが増加している。

ホテル・旅館



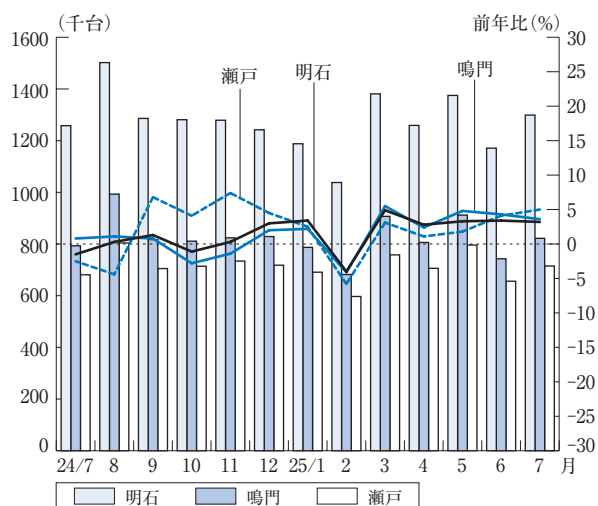
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

7月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、ビジネスや韓国定期便によるインバウンド需要に加え、中旬以降は夏休みの観光需要によって前年を上回る水準で推移した。香港定期便については、減便や風水師が日本で災害が起これると予言したことによる影響で需要が大幅に減少した。宴会・飲食部門は、宿泊料金の上昇を背景に、ビジネス客や観光客の一部でホテル内での飲食を控える傾向が続いている。

8月は、阿波おどりや夏休みによる観光利用が好調で、全体としては前年を上回る水準で推移している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、5月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は243千人泊で、前年比0.2%増となった。

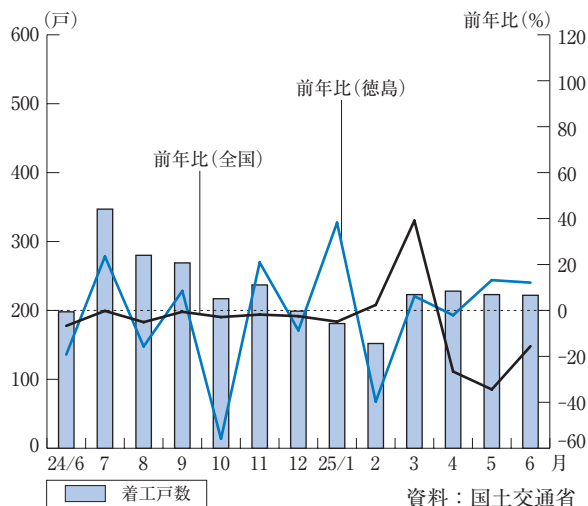
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

7月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.2%増、大鳴門橋は同3.6%増、瀬戸大橋は同5.0%増となった。(2025年4～7月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年同期比3.2%増、3.8%増、2.9%増となった。)

住宅投資



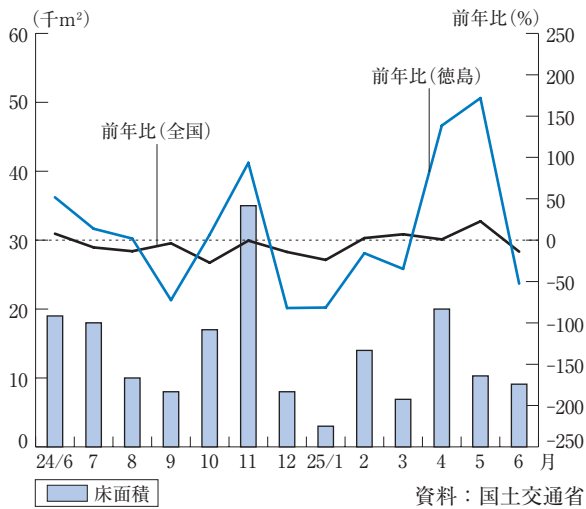
資料：国土交通省

6月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比12.1%増の222戸となった。

利用関係別では、持家は前年比6.8%減の138戸、貸家は同119.4%増の68戸、分譲は同5.9%減の16戸であった。総床面積は23,137㎡で、同13.4%増加した。

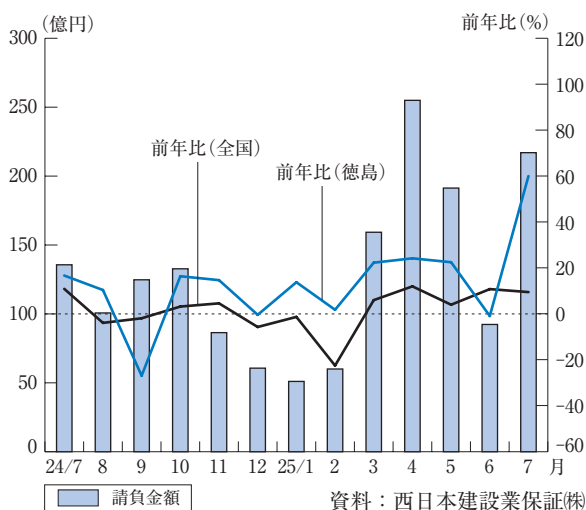
(2025年1～6月の総戸数累計は、前年同期比0.7%増の1,229戸となった。)

非居住用建築着工床面積



6月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比52.6%減の9,143㎡で、工事費予定額は同57.7%減の27億33百万円となった。

公共工事

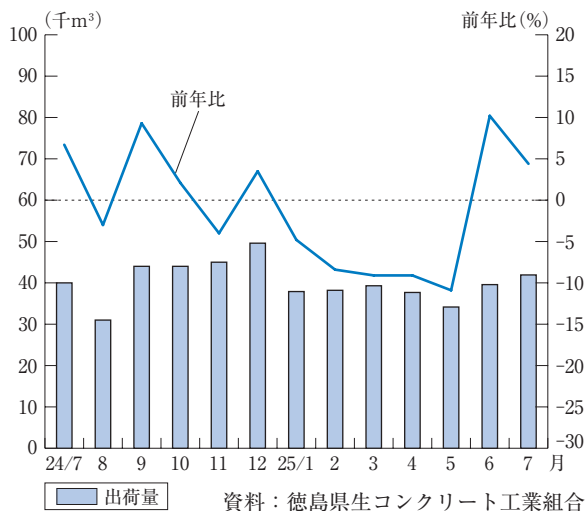


7月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比8.3%増の433件、請負金額は同60.0%増の217億円となった。

発注者別にみると、「県」は86億92百万円で前年比39.6%増、「国」は58億50百万円で同167.0%増、「市町村」は56億43百万円で同32.5%増、「独立行政法人等」は14億50百万円で同65.8%増となった。

（2025年4～7月の請負金額累計は、前年同期比28.0%増の755億63百万円となった。）

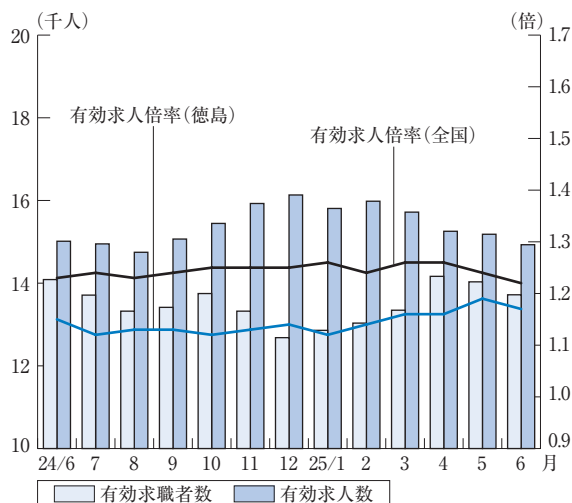
生コン出荷量



7月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は42千立方メートル、前年比4.4%増となった。

民需は6千立方メートルで前年比10.8%増、官公需は36千立方メートルで同3.3%増となった。

雇用関連（求人）



資料：徳島労働局

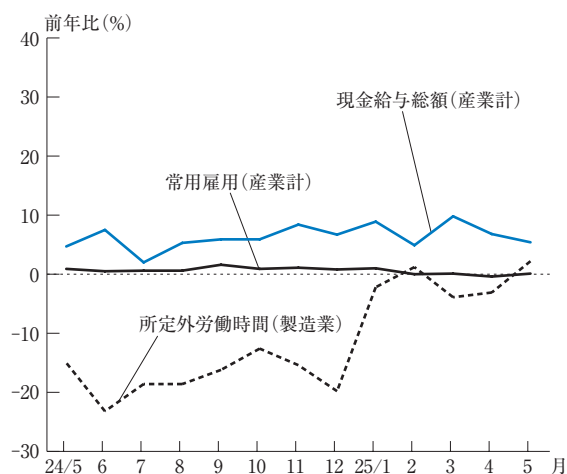
6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で前月比0.02ポイント低下。原数値は、1.09倍で前年比0.02ポイント上昇。有効求職者数は14,930人で前年比0.6%減少、有効求職者数は13,719人で同2.6%減少した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,045人で前年比4.8%減少、パートの新規求人は1,752人で同4.6%減少した。

内訳をみると、不動産業・物品賃貸業、複合サービス業、農・林・漁業などで増加し、卸売業・小売業、建設業、製造業などで減少した。

なお、雇用保険受給者実人員数は前年比5.81%増(3ヵ月ぶり)となった。

雇用関連（勤労統計）

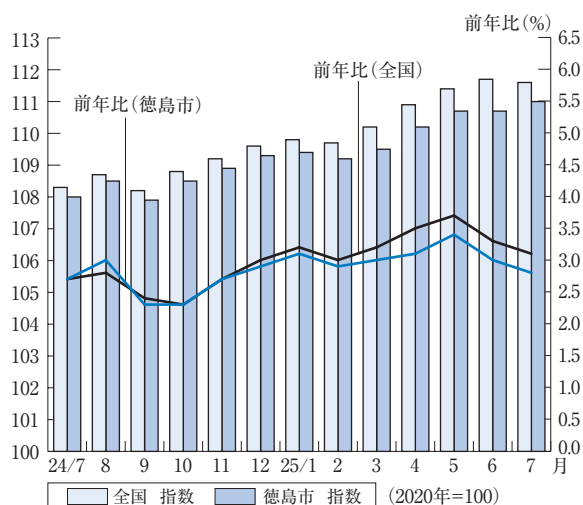


資料：徳島県統計課

5月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は104.7%で前年比0.1%上昇、現金給与総額指数(産業計)は94.3で同5.4%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は84.4で同2.2%上昇となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数（徳島市）



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

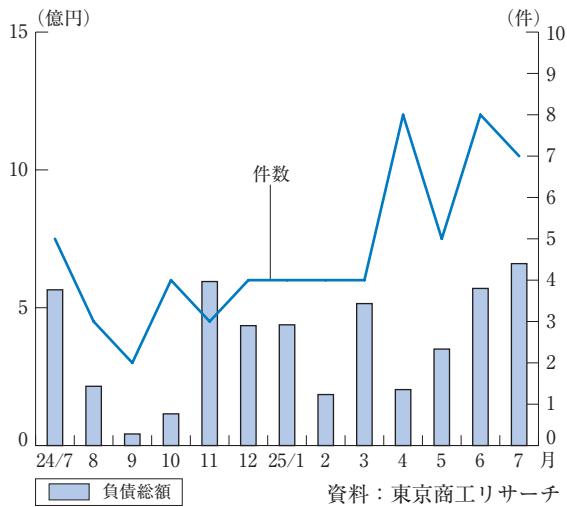
資料：総務省

7月の消費者物価指数は、111.3で前年比2.9%上昇(前月比0.4%上昇)、生鮮食品を除く総合は111.0で同2.8%上昇(前月比0.3%上昇)であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、食料(7.2%)、被服(3.4%)、交通・通信(3.0%)、教養娯楽(3.0%)など。一方、低下した費目は教育(△8.4%)、光熱・水道(△0.7%)。

(指数：2020年=100)

企業倒産

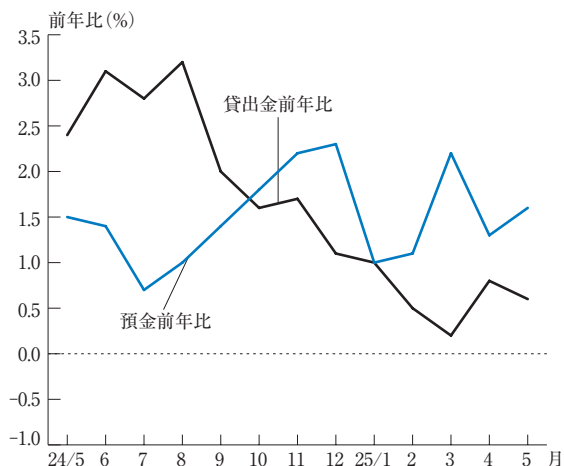


7月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、7件で負債総額は6億56百万円であった。業種別では、卸売業が3件、建設業が2件、製造業、サービス業他が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、8件で、負債総額は7億50百万円であった。

（2025年1～7月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比33.0%増の29億17百万円、負債件数累計は10件増の40件となった。）

金融

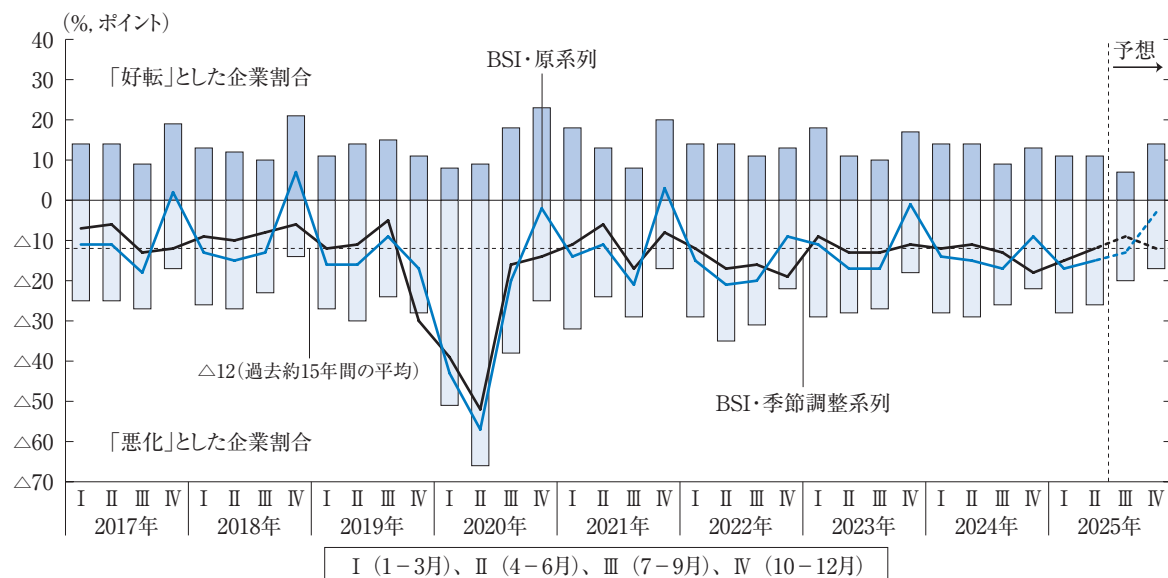


5月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.6%増となり、119ヵ月連続で前年を上回った。（4月末の貸出約定平均金利1.241%→5月末1.246%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.6%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。 資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)

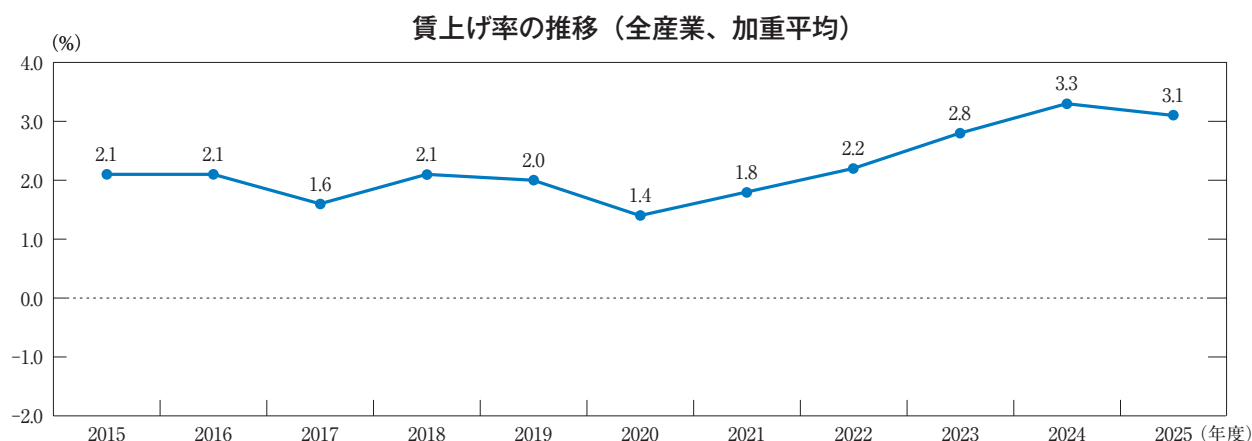


県内企業の景況感を示す業況判断 BSI (季節調整済)は、2025年4～6月期は△12で、1～3月期(△15)から横ばいで推移した。業種別では、製造業(△22→△4)は改善し、非製造業(△13→△14)は横ばいであった。また、売上げ BSI (2→±0)、収益 BSI (△7→△6)とも横ばいであった。先行7～9月期予想は△9、10～12月期予想は△12と横ばいとなる見通し。

※ BSI (Business Survey Index)・・・業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

※153回調査より対象企業を拡大。152回調査以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。

県内企業賃上げ動向 (同)



県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2025年度の全産業の賃上げ額は+9,300円(前年同調査+9,400円)、賃上げ率は+3.1%(同+3.3%)と、30年ぶりに3%を超えた前年に続き、2年連続で高水準となった。

(詳細は弊所ホームページの「2025年度賃上げ・初任給動向」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2020年=100														
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%	
2021年	106.7	6.7	81.1	△ 18.9	111.3	11.3	114.8	14.8	106.6	6.6	107.6	7.6	102.3	2.3	
2022年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0	
2023年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9	
2024年	102.0	△ 2.2	73.1	△ 28.6	95.1	△ 3.1	88.3	△ 8.1	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6	
2024. 4	107.1	△ 0.3	59.4	△ 55.9	105.3	11.3	89.3	△ 7.9	125.7	8.9	81.8	3.3	102.3	2.5	
	5	109.9	8.7	112.7	12.6	99.2	4.5	88.1	△ 11.7	127.3	22.4	87.5	27.9	103.4	3.3
	6	104.6	3.9	65.0	△ 24.4	92.7	△ 1.9	90.8	△ 9.2	122.8	21.3	85.7	1.4	91.5	△ 10.7
	7	98.3	△ 3.3	72.1	△ 17.9	104.0	△ 29.0	90.0	△ 0.9	108.2	△ 3.1	87.2	12.7	101.2	3.6
2025.	8	93.3	△ 14.1	54.4	△ 73.8	63.6	△ 39.6	84.0	△ 12.9	107.0	△ 9.0	85.8	8.5	104.4	9.5
	9	95.5	△ 10.3	61.1	△ 25.9	94.3	7.8	83.0	△ 13.6	106.5	△ 12.3	80.6	△ 3.7	101.8	△ 0.5
	10	100.4	△ 3.4	78.9	2.9	97.8	22.0	85.2	△ 9.0	115.4	△ 2.8	89.9	△ 0.1	100.8	0.2
	11	97.3	△ 9.6	84.8	△ 11.1	82.9	△ 36.8	84.1	△ 13.9	109.7	△ 7.2	83.2	△ 8.1	98.9	△ 4.9
	12	104.8	1.9	70.6	△ 10.8	82.6	△ 21.5	92.2	2.1	123.9	4.5	91.4	18.9	98.9	△ 10.5
	1	101.1	△ 1.8	80.7	10.0	116.9	64.3	74.8	△ 19.3	117.0	△ 2.6	88.7	8.3	94.2	4.5
	2	112.3	4.9	88.0	7.2	147.5	34.3	87.3	△ 4.2	133.5	6.8	85.1	0.8	106.9	29.1
	3	112.5	8.3	74.6	19.1	92.6	△ 21.9	88.0	△ 0.9	140.2	18.2	83.9	5.8	104.2	2.1
	4	112.0	4.6	62.1	4.5	79.4	△ 24.6	85.2	△ 4.6	139.8	11.3	91.2	11.5	103.3	1.0
	5	109.4	△ 1.2	67.0	△ 39.0	88.2	△ 11.6	90.6	1.1	129.5	1.7	88.2	△ 2.0	101.0	△ 3.8
	6	86.9	△ 16.3	66.2	△ 0.8	105.0	13.9	87.2	△ 2.4	81.9	△ 33.3	82.0	△ 1.5	93.5	3.7
	7														
	資料出所	徳島県統計課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー 販売額		専門量販店		コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		社会動態 (転入—転出)				ドラッグ ストア	ホーム センター	
	前年比		前年比		前年比				前年比		前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2021 年	101.6	1.6	101.2	1.2	104.0	4.0	709.8	△ 8,350	86,659	△ 7.5	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022 年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023 年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.8	1.3	3.1
2024 年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	3.6	683.5	△ 9,585	95,354	1.5	6.8	1.8	0.8
2024. 4	70.5	△ 31.0	93.3	△ 4.0	85.2	△ 12.8	688.4	△ 2,699	7,372	△ 1.5	5.0	△ 3.7	△ 1.1
5	79.8	△ 20.8	93.2	△ 9.5	86.3	△ 11.3	688.3	△ 30	7,694	△ 1.8	6.7	0.2	△ 0.6
6	84.1	△ 22.1	91.6	△ 21.4	87.0	△ 14.7	687.8	△ 581	7,580	2.4	8.2	5.2	0.8
7	89.8	△ 12.7	94.1	△ 3.3	89.5	△ 4.5	687.3	△ 508	7,944	△ 0.8	3.1	0.4	1.2
8	92.0	△ 15.3	86.2	△ 18.9	90.1	△ 8.9	686.6	△ 639	8,731	4.6	11.5	11.9	2.1
9	103.7	0.4	85.6	△ 20.8	92.3	1.0	685.9	△ 747	7,641	1.7	3.7	0.9	△ 0.6
10	97.5	△ 0.9	83.8	△ 18.7	91.3	△ 4.1	685.4	△ 521	7,837	△ 0.8	4.3	△ 5.1	1.2
11	96.6	△ 8.0	91.1	△ 9.3	89.5	△ 6.0	684.8	△ 583	7,961	4.2	3.5	4.9	1.0
12	100.9	△ 5.2	94.0	3.1	90.9	△ 1.6	684.1	△ 629	9,873	3.7	7.3	6.1	2.2
2025. 1	94.7	△ 5.9	96.6	0.4	92.5	2.9	683.5	△ 635	7,950	1.0	6.0	1.7	1.7
2	101.1	22.0	85.5	△ 13.5	89.0	△ 5.7	682.4	△ 1,071	7,210	0.1	3.0	1.2	△ 0.4
3	98.4	11.4	97.4	6.3	88.7	△ 0.5	681.5	△ 962	7,964	4.1	5.4	5.2	2.7
4	82.3	16.8	85.0	△ 9.0	95.3	11.8	678.8	△ 2,706	7,570	2.7	5.9	3.1	2.2
5	85.4	5.7	92.3	△ 3.9	98.1	11.9	678.7	△ 115	7,902	2.7	6.3	2.5	2.7
6	88.8	6.8	100.3	12.7	94.9	10.9	678.0	△ 633	7,626	0.6	7.1	0.5	3.5
7							677.4	△ 659					
資料出所	徳 島 県 統 計 課						四 国 経 済 産 業 局						

(注) 推計人口は、年次は各年1月1日、月次は各月1日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘 要 年 月	新車登録車数		新車届出車数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
	乗用車		軽乗用車		総 数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
	前年比		前年比		総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2021 年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023 年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024 年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2024. 4	1,002	△ 9.5	515	△ 30.0	233	18.3	△ 21.0	188.2	21,515	437	20,531	△ 0.6
5	929	△ 6.6	594	△ 10.5	197	△ 18.9	△ 16.3	△ 18.7	18,743	237	15,614	14.7
6	1,043	△ 17.2	770	1.2	198	△ 19.2	△ 8.6	△ 49.2	20,409	280	9,317	△ 19.7
7	1,263	△ 1.1	733	△ 3.0	347	23.5	△ 0.6	△ 45.7	32,335	400	13,565	16.7
8	978	△ 4.6	649	0.9	280	△ 15.7	△ 1.3	△ 33.8	26,779	346	10,070	10.4
9	1,287	8.6	878	△ 0.8	269	8.5	22.6	△ 10.8	25,706	354	12,476	△ 26.9
10	1,297	10.8	774	△ 3.9	217	△ 55.9	5.0	△ 78.6	21,436	338	13,274	16.4
11	1,268	3.1	848	3.8	237	20.9	40.2	7.5	22,691	274	8,642	14.7
12	1,005	△ 8.8	699	△ 2.1	199	△ 8.7	△ 4.9	△ 47.3	20,039	212	6,065	△ 0.4
2025. 1	1,250	10.7	767	14.8	181	38.2	13.6	207.1	18,798	122	5,102	13.8
2	1,338	21.0	948	35.4	152	△ 39.7	△ 9.7	△ 81.8	16,245	158	6,003	1.8
3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0	228	△ 2.1	△ 38.5	△ 99.0	22,646	395	25,497	24.2
5	932	0.3	596	0.3	223	13.2	△ 0.8	27.9	21,866	278	19,131	22.5
6	1,167	11.9	720	△ 6.5	222	12.1	△ 6.8	119.4	23,137	294	9,235	△ 0.9
7	1,270	0.6	789	7.6						433	21,700	60.0
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇 用 市 場					
	生鮮食品を 除く総合		消費支出		価格		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2021 年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	149.0	16.4	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024 年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2024. 4	106.9	3.3	341,615	11.9	173.0	3.6	14,244	3.3	15,498	△ 2.6	1.17	△ 0.06
5	107.0	3.1	369,119	△ 2.1	173.0	6.8	14,283	4.1	15,063	△ 1.4	1.16	△ 0.06
6	107.5	2.8	262,364	1.8	173.0	4.8	14,087	3.8	15,014	△ 2.1	1.15	△ 0.06
7	108.0	2.7	353,263	30.5	175.0	3.6	13,711	4.9	14,950	△ 2.7	1.12	△ 0.08
8	108.5	3.0	329,299	8.9	174.0	△ 3.9	13,323	1.4	14,747	△ 2.9	1.13	△ 0.05
9	107.9	2.3	308,862	△ 22.0	172.0	△ 4.4	13,415	1.8	15,067	△ 2.8	1.13	△ 0.06
10	108.5	2.3	340,166	6.5	171.0	△ 1.2	13,749	3.5	15,445	△ 2.4	1.12	△ 0.07
11	108.9	2.7	317,303	17.8	170.0	0.6	13,323	2.7	15,927	△ 0.7	1.13	△ 0.04
12	109.3	2.9	357,596	18.9	172.0	0.6	12,682	2.4	16,133	0.3	1.14	△ 0.03
2025. 1	109.4	3.1	320,194	19.3	178.0	5.3	12,859	1.8	15,807	△ 3.9	1.12	△ 0.07
2	109.2	2.9	305,715	11.0	183.0	10.2	13,034	△ 0.4	15,982	△ 4.7	1.14	△ 0.05
3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1	323,961	△ 5.2	187.0	8.1	14,165	△ 0.6	15,255	△ 1.6	1.16	△ 0.01
5	110.7	3.4	301,164	△ 18.4	181.0	4.6	14,032	△ 1.8	15,183	0.8	1.19	0.03
6	110.7	3.0	331,853	26.5	171.0	△ 1.2	13,719	△ 2.6	14,930	△ 0.6	1.17	0.02
7	111.0	2.8			172.0	△ 1.7						
資料出所	総 務 省						徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課					

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘 要 年 月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量	
	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	千人泊	%	千人泊	%	千台	前年比 %
2021 年	102.8	2.8	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	9.6	△ 51.9	7,364	8.7
2022 年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023 年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024 年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2024. 4	104.3	1.0	89.0	△ 23.0	89.9	4.3	215.1	20.8	16.9	12.2	787	4.2
5	104.6	0.9	82.6	△ 15.0	89.5	4.7	242.8	5.8	16.7	55.9	870	△ 2.5
6	104.6	0.5	78.9	△ 23.2	153.9	7.5	174.2	△ 8.2	11.1	37.5	712	4.9
7	105.5	0.6	84.4	△ 18.6	128.9	2.0	199.0	9.8	17.0	55.6	793	0.8
8	105.2	0.6	80.7	△ 18.6	93.5	5.3	283.4	10.5	13.8	22.3	923	1.1
9	105.7	1.6	80.7	△ 16.2	91.7	5.9	214.7	8.2	12.5	18.1	817	0.8
10	105.6	0.9	89.0	△ 12.6	91.3	5.9	243.8	23.4	19.5	16.2	811	△ 2.8
11	105.8	1.1	90.8	△ 15.4	95.3	8.4	263.3	25.3	22.6	33.0	824	△ 1.4
12	106.0	0.8	89.0	△ 19.8	212.3	6.7	226.6	28.9	15.6	83.6	829	2.0
2025. 1	105.1	1.0	85.3	△ 2.2	94.4	8.9	170.6	6.1	14.2	123.4	787	2.2
2	104.0	0.0	87.2	1.2	91.6	4.9	175.3	5.9	13.0	48.1	682	△ 4.1
3	103.4	0.1	90.8	△ 3.9	98.7	9.8	233.3	2.9	25.4	29.5	907	5.5
4	103.9	△ 0.4	86.2	△ 3.1	96.0	6.8	236.9	10.1	27.3	61.6	806	2.4
5	104.7	0.1	84.4	2.2	94.3	5.4	243.2	0.2	20.3	21.5	912	4.8
6											743	4.3
7											822	3.6
資料出所	徳 島 県 統 計 課						国 土 交 通 省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用、所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘 要 年 月	航空輸送状況 (国内線)				金 融 関 連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	旅客数	前年比	貨物量	前年比	前年比	前年比	年利%						
	人	%	トン	%	%	%		件	百万円	%	件	百万円	%
2021 年	397,599	53.0	841	12.7	3.2	2.7	1.116	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022 年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023 年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024 年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2024. 4	75,802	3.4	84	△ 15.6	0.6	1.8	1.041	2	115	△ 17.9	27	244	445.5
5	89,052	△ 8.1	68	△ 3.1	1.5	2.4	1.040	6	705	16.5	28	222	145.3
6	80,217	△ 12.6	81	△ 20.4	1.4	3.1	1.041	5	265	307.7	32	249	△ 12.6
7	84,667	3.2	105	△ 4.5	0.7	2.8	1.042	5	565	68.2	26	171	△ 30.6
8	100,409	△ 4.4	86	△ 27.3	1.0	3.2	1.049	3	215	437.5	23	166	△ 14.2
9	87,300	7.8	85	△ 4.5	1.4	2.0	1.063	2	42	△ 94.2	34	261	540.7
10	94,275	3.7	82	6.7	1.8	1.6	1.078	4	115	△ 60.8	24	170	56.6
11	95,947	△ 3.9	112	35.3	2.2	1.7	1.102	3	595	357.7	21	215	74.7
12	91,319	3.6	140	40.2	2.3	1.1	1.114	4	435	521.4	33	347	316.9
2025. 1	86,175	19.6	109	57.2	1.0	1.0	1.125	4	438	525.7	20	181	373.1
2	87,678	12.7	92	15.8	1.1	0.5	1.135	4	185	825.0	27	133	△ 49.6
3	99,367	3.8	136	64.7	2.2	0.2	1.181	4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4	80,954	6.8	110	30.9	1.3	0.8	1.241	8	203	76.5	27	346	41.9
5	92,629	4.0	84	23.0	1.6	0.6	1.246	5	350	△ 50.4	22	206	△ 7.2
6	85,429	6.5	123	51.7				8	570	115.1	30	209	△ 16.2
7								7	656	16.1			
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日 本 銀 行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。

(注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。

2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

(注) 保証協会代位弁済は年度。

令和7年8月27日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課

課長 森野雅行

課長補佐 岡島敬仁

地方労働市場情報官 森下明実

(電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

職業安定業務統計速報(令和7年7月分)について

徳島県の有効求人倍率
1.18倍

全国
1.22倍(7月)

四国
1.33倍(7月)
(季節調整値)

1. 概況

- ・有効求人倍率(季節調整値)は、1.18倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は、2.04倍で、前月を0.17ポイント下回った。
- ・有効求人数(原数値)は、前年同月比1.6%増(2か月ぶり)の15,194人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比1.8%減(4か月連続)の13,463人となった。
- ・正社員の有効求人倍率(原数値)は、1.05倍で前年同月を0.06ポイント上回った。
- ・地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
 - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.17倍(前年同月1.14倍)
 - 県西地域(美馬、三好管内) 0.99倍(前年同月0.90倍)
 - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 0.95倍(前年同月0.95倍)

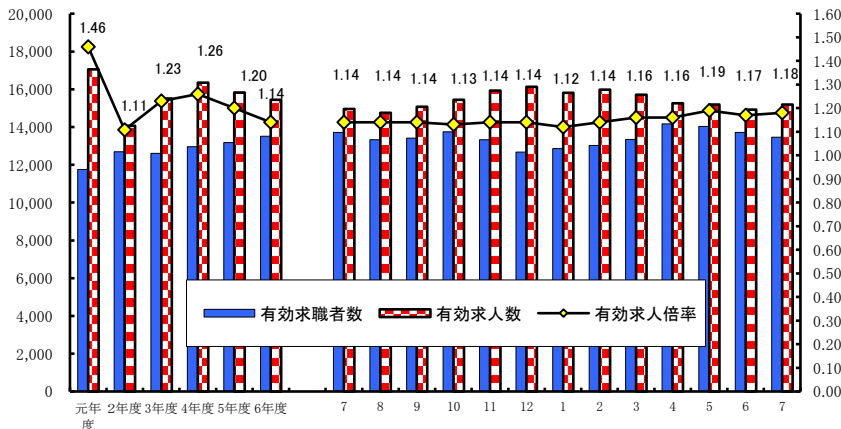
<職業別有効求人倍率>

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.18
管理的職業従事者	2.29
専門・技術的職業従事者	2.31
事務従事者	0.49
販売従事者	1.69
サービス職業従事者	1.98
保安職業従事者	6.16
農林漁業従事者	0.80
生産工程従事者	1.20
輸送・機械運転従事者	1.74
建設・採掘従事者	3.77
運搬・清掃・包装等従事者	0.56

(参考:福祉関連職業合計 2.94)

<有効求人倍率の推移(季節調整値)>



令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では1.6%増(2か月ぶり)の5,551人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は、50.7%となり前年同月を1.9ポイント下回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、建設業36.0%(155人)、卸売業、小売業12.6%(76人)、サービス業(他に分類されないもの)2.4%(20人)、減少したものは、医療、福祉▲2.8%(▲51人)、運輸業、郵便業▲19.5%(▲46人)、教育、学習支援業▲26.7%(▲40人)などである。

3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比5.7%増(4か月ぶり)の2,393人となった。
- ・新規パート求職者は、前年同月比3.3%増の881人、新規常用求職者は、同5.1%増の2,358人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者10.6%増(4か月ぶり)、事業主都合離職者1.5%増(2か月ぶり)、定年到達者46.2%増(2か月連続)、自己都合離職者5.7%増(2か月連続)、無業者▲3.1%減(2か月ぶり)となった。

＜年齢別新規常用求職者(パートを除く)＞

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,487	6.6%
24歳以下	156	▲ 7.1%
25歳～34歳	301	▲ 7.7%
35歳～44歳	283	▲ 5.4%
45歳～54歳	351	21.0%
55歳～59歳	160	49.5%
60歳～64歳	124	9.7%
65歳以上	112	21.7%

＜求職理由別新規常用求職者(パートを除く)＞

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,487	-	6.6%
在職者	480	32.3%	10.6%
離職者	914	61.5%	5.7%
事業主都合	208	14.0%	1.5%
定年到達者	19	1.3%	46.2%
自己都合	666	44.8%	5.7%
自営・その他	18	1.2%	5.9%
無業者	93	6.3%	▲ 3.1%

4. 就職の動き

- ・就職件数は、前年同月比1.2%減の827件となった。
- ・就職率は、前年同月比2.4ポイント減の34.6%となった。

5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は、198,086人で前年同月比0.90%減少し、資格取得者数は2,072人(同8.76%減)資格喪失者数は、2,434人(同2.80%減)となった。
- ・受給資格決定件数は、622件(※速報値)(前年同月642件)で前年同月を3.12%下回った。
- ・受給者実人員は、2,943人(前年同月2,755人)で前年同月比6.82%増(2か月連続)となった。

＜年齢別雇用保険受給者実人員＞

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,943	6.8%
29歳以下	397	▲ 3.4%
30歳～44歳	735	15.4%
45歳～59歳	1,041	6.3%
60歳以上	770	5.8%

＜産業別雇用保険資格喪失者＞

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	2,434	210	8.6%
建設業	179	16	8.9%
製造業	358	31	8.7%
運輸、郵便業	99	14	14.1%
卸売、小売業	292	40	13.7%
医療、福祉	572	22	3.8%
サービス業	387	38	9.8%

6. 県内の雇用失業情勢

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は、高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

I 職業紹介の状況

No.1

項 目 年 月		労 働 市 場											
		1. 一 般 労 働 者 { 日 雇 ・ 学 卒 (中 学 、 高 校) を 除 く 全 数 }											
		求 職		求 人		就 職	充 足	求 人 倍 率				就 職 率	充 足 率
		① 新 規 求 職 件 数 (件)	② 有 効 求 職 者 数 (人)	③ 新 規 求 人 数 (人)	④ 有 効 求 人 数 (人)	⑤ 就 職 件 数 (件)	⑥ 充 足 数 (人)	⑦ 有 効		⑧ 新 規		⑤ / ① ×100 (%)	⑥ / ③ ×100 (%)
								④ / ② (倍)	季 節 調 整 値 (倍)	③ / ① (倍)	季 節 調 整 値 (倍)		
徳 島 県	令和 3 年度平均	2,498	12,613	5,515	15,501	937	891	1.23	－	2.21	－	37.5	16.2
	令和 4 年度平均	2,494	12,957	5,697	16,342	910	868	1.26	－	2.28	－	36.5	15.2
	令和 5 年度平均	2,461	13,181	5,473	15,831	908	853	1.20	－	2.22	－	36.9	15.6
	令和 6 年度平均	2,432	13,505	5,377	15,446	849	804	1.14	－	2.21	－	34.9	14.9
	前 年 度 対 比	▲ 1.2	2.5	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 5.8	ホ°▲0.06	－	ホ°▲0.01	－	ホ°▲2.0	ホ°▲0.7
	令和 6 年 7 月	2,265	13,711	5,461	14,950	837	774	1.09	1.14	2.41	2.15	37.0	14.2
	8 月	1,965	13,323	4,886	14,747	689	658	1.11	1.14	2.49	2.40	35.1	13.5
	9 月	2,435	13,415	5,220	15,067	821	777	1.12	1.14	2.14	2.11	33.7	14.9
	10 月	2,576	13,749	5,867	15,445	844	802	1.12	1.13	2.28	2.07	32.8	13.7
	11 月	1,947	13,323	5,490	15,927	750	700	1.20	1.14	2.82	2.33	38.5	12.8
	12 月	1,912	12,682	5,380	16,133	779	742	1.27	1.14	2.81	2.09	40.7	13.8
	令和 7 年 1 月	2,590	12,859	5,660	15,807	702	662	1.23	1.12	2.19	2.24	27.1	11.7
	2 月	2,465	13,034	5,643	15,982	825	782	1.23	1.14	2.29	2.40	33.5	13.9
	3 月	2,622	13,346	5,149	15,718	1,143	1,108	1.18	1.16	1.96	2.09	43.6	21.5
	4 月	3,492	14,165	5,514	15,255	991	946	1.08	1.16	1.58	2.18	28.4	17.2
	5 月	2,606	14,032	5,401	15,183	892	851	1.08	1.19	2.07	2.36	34.2	15.8
	6 月	2,226	13,719	4,797	14,930	813	751	1.09	1.17	2.15	2.21	36.5	15.7
	7 月	2,393	13,463	5,551	15,194	827	767	1.13	1.18	2.32	2.04	34.6	13.8
対 前 月 比 (%)		－	－	－	－	－	－	－	ホ°0.01	－	ホ°▲0.17	－	－
対 前 年 同 月 比 (%)		5.7	▲ 1.8	1.6	1.6	▲ 1.2	▲ 0.9	ホ°0.04	－	ホ°▲0.09	－	ホ°▲ 2.4	ホ°▲ 0.4
安 徳 島 定 小 松 島 出 張 所 所 三 好 別 美 馬 (阿 南 7 牟 岐 出 張 所 月 吉 野 川) 鳴 門	徳 島	1,023	6,132	3,040	8,065	340	364	1.32	－	2.97	－	33.2	12.0
	小 松 島 出 張 所	158	855	231	753	50	35	0.88	－	1.46	－	31.6	15.2
	三 好	96	571	246	679	50	30	1.19	－	2.56	－	52.1	12.2
	美 馬	141	811	249	689	59	54	0.85	－	1.77	－	41.8	21.7
	阿 南	216	1,187	411	1,148	72	60	0.97	－	1.90	－	33.3	14.6
	牟 岐 出 張 所	47	295	103	259	20	17	0.88	－	2.19	－	42.6	16.5
	吉 野 川	259	1,332	364	1,107	101	62	0.83	－	1.41	－	39.0	17.0
全 国	鳴 門	453	2,280	907	2,494	135	145	1.09	－	2.00	－	29.8	16.0
	令和 6 年 6 月	千件	千人	千人	千人	千件	千人						
	7 月	337	2,021	792	2,336	97	97	1.16	1.24	2.35	2.25	28.8	12.3
	8 月	358	1,963	843	2,365	95	95	1.20	1.25	2.35	2.24	26.4	11.2
	9 月	317	1,907	792	2,337	80	80	1.23	1.24	2.50	2.30	25.1	10.1
	10 月	349	1,903	807	2,361	90	90	1.24	1.25	2.31	2.20	25.7	11.1
	11 月	377	1,923	919	2,438	99	99	1.27	1.25	2.43	2.25	26.4	10.8
	12 月	313	1,873	802	2,429	87	87	1.30	1.25	2.56	2.25	27.9	10.9
	令和 7 年 1 月	290	1,787	791	2,411	82	82	1.35	1.25	2.73	2.27	28.3	10.4
	2 月	397	1,813	907	2,425	75	75	1.34	1.26	2.28	2.32	18.8	8.2
	3 月	361	1,856	840	2,456	95	95	1.32	1.24	2.33	2.30	26.4	11.3
	4 月	378	1,899	807	2,455	126	126	1.29	1.26	2.13	2.32	33.2	15.6
	5 月	514	1,998	840	2,363	105	105	1.18	1.26	1.64	2.24	20.4	12.5
	6 月	392	2,028	786	2,314	98	98	1.14	1.24	2.00	2.14	24.9	12.4
	7 月	349	2,003	772	2,291	95	95	1.14	1.22	2.21	2.18	27.1	14.6

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1. の うち パ ー ト					4. 正 社 員 (パ ー ト を 除 く 常 用)					
⑩ 新 規 求 職 件 数 (件)	⑪ 有 効 求 職 者 数 (人)	⑫ ⑪のうち 55才以 上 の 者 (人)	⑬ 就 職 件 数 (件)	⑭ 新 規 求 職 件 数 (件)	⑮ 有 効 求 職 者 数 (人)	⑯ 新 規 求 人 数 (人)	⑰ 有 効 求 人 数 (人)	⑱ 就 職 件 数 (件)	新 規 求 人 数 (人)	有 効 求 人 数 (人)	就 職 件 数 (件)	フルタイム 有 効 求 職 者 数 (人)	有 効 求 人 倍 率 (倍)	充 足 率 (%)
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
685	3,705	1,998	218	933	5,323	2,073	5,838	414	2,755	8,140	396	7,836	1.04	13.8
698	3,815	2,061	200	964	5,695	2,047	5,738	405	2,716	7,955	354	7,773	1.02	12.6
2.0	3.0	3.2	▲ 8.3	3.3	7.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 10.8	▲ 0.8	ホ°▲0.02	ホ°▲1.2
616	3,826	2,103	182	853	5,775	2,029	5,503	390	2,875	7,849	376	7,900	0.99	12.4
583	3,737	2,044	151	702	5,488	1,810	5,310	320	2,467	7,799	296	7,813	1.00	11.3
678	3,794	2,045	207	966	5,560	1,879	5,361	361	2,764	8,023	381	7,822	1.03	13.3
729	3,883	2,068	193	1,010	5,773	2,152	5,505	418	3,073	8,159	346	7,963	1.02	11.3
550	3,704	1,951	176	785	5,698	2,093	5,747	352	2,771	8,393	321	7,608	1.10	10.8
573	3,569	1,900	162	751	5,431	2,131	6,101	398	2,524	8,141	303	7,237	1.12	11.3
808	3,684	1,951	161	970	5,427	2,201	6,021	350	2,839	7,921	301	7,394	1.07	10.5
795	3,792	2,015	213	912	5,438	2,222	6,189	390	2,750	7,920	334	7,505	1.06	11.9
770	3,847	2,041	280	1,010	5,585	2,028	6,037	563	2,511	7,874	399	7,720	1.02	15.5
968	4,021	2,191	252	1,566	6,109	2,015	5,635	473	2,948	7,973	395	7,964	1.00	13.4
717	3,888	2,095	215	1,101	6,157	1,936	5,486	439	2,837	8,021	370	7,856	1.02	12.7
660	3,776	2,044	185	833	6,045	1,752	5,271	422	2,517	7,998	329	7,655	1.04	12.4
766	3,816	2,074	194	881	5,777	2,199	5,559	407	2,816	8,001	356	7,647	1.05	11.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24.4	▲ 0.3	▲ 1.4	6.6	3.3	0.0	8.4	1.0	4.4	▲ 2.1	1.9	▲ 5.3	▲ 3.2	ホ°0.06	ホ°▲ 0.6
343	1,776	977	85	346	2,442	1,169	2,760	147	1,492	4,205	163	3,683	1.14	11.7
47	242	127	14	57	374	86	301	24	141	423	23	481	0.88	12.1
35	148	85	9	32	279	109	264	24	126	360	23	292	1.23	7.9
41	207	108	17	59	403	95	238	31	142	424	26	408	1.04	17.6
65	328	185	12	95	541	171	484	41	220	581	24	635	0.91	9.5
12	95	58	3	21	130	42	107	12	55	115	7	145	0.79	9.1
85	399	214	25	89	581	155	456	51	192	600	45	751	0.80	14.1
138	621	320	29	182	1,027	372	949	77	448	1,293	45	1,252	1.03	11.6
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
101	582	318	25	127	828	301	882	48	381	1,137	38	1,185	0.96	9.9
111	571	308	25	130	785	323	889	45	405	1,155	38	1,171	0.99	9.5
97	558	300	22	114	752	296	870	37	388	1,150	33	1,149	1.00	8.5
102	555	298	24	133	753	311	886	43	389	1,158	36	1,145	1.01	9.3
115	561	301	26	144	765	363	925	48	433	1,188	40	1,154	1.03	9.2
99	551	297	23	117	747	307	925	42	391	1,187	35	1,118	1.06	8.9
101	537	293	21	100	705	304	917	40	380	1,177	33	1,063	1.11	8.6
129	553	304	20	149	711	366	932	36	418	1,173	30	1,082	1.08	7.2
114	570	316	24	138	729	333	953	48	396	1,178	34	1,103	1.07	8.7
118	577	319	30	143	752	315	945	68	387	1,182	41	1,130	1.05	10.5
153	594	334	27	219	816	323	895	53	409	1,166	39	1,172	0.99	9.6
114	593	334	25	161	839	299	870	50	386	1,149	36	1,178	0.98	9.3
4706	583	327	24	134	831	293	855	48	379	1,144	36	1,164	0.98	9.4

項 目 年 月		労 働 市 場										※ 今月の動き ※ ○ 7月の新規求人数は、5,551 人で対前年同月比 1.6 % 増加となった。 これをパートを含む主な産業分類（大分類）についてみると、前年同月比等で増加したものは、建設業 36.0 %（155 人）、卸売業、小売業 12.6 %（76 人）、サービス業(他に分類されないもの) 2.4 %（20 人）、減少したものは、医療、福祉 ▲2.8 %（▲51 人）、運輸業、郵便業 ▲19.5 %（▲46 人）、教育、学習支援業 ▲26.7 %（▲40 人）などである。 また、パートタイム新規求人は、2,199 人で対前年同月比 8.4 % 増加となった。 ○ 新規求職者は、2,393 人で対前年同月比 5.7 % 増加となった。受給資格決定件数は、622 件(※速報値) で前年同月を3.12 % 減少、受給者実人員は、2,943 人で同 6.82 % 増加した。 ○ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.18 倍 で前月を 0.01ポイント上回った。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 有効求人倍率(季節調整値) <table><tr><td>徳 島</td><td>7月</td><td>1.18倍</td></tr><tr><td>全 国</td><td>6月</td><td>1.22倍</td></tr></table> 労 働 力 調 査 関 係 資料出所：総務省統計局 <table><tr><td>完 全 失 業 者 数</td><td colspan="2">完 全 失 業 率</td></tr><tr><td></td><td></td><td>季 節 調 整 値</td></tr></table>			徳 島	7月	1.18倍	全 国	6月	1.22倍	完 全 失 業 者 数	完 全 失 業 率				季 節 調 整 値
		徳 島	7月	1.18倍																						
		全 国	6月	1.22倍																						
		完 全 失 業 者 数	完 全 失 業 率																							
		季 節 調 整 値																								
1. の うち 5. 常 用 { 日 雇 ・ 学 卒 (中 学 、 高 校) を 除 く 全 数 }																										
求 職		求 人		就 職	充 足	求 人 倍 率		就 職 率	充 足 率																	
① 新 規 求 職 件 数 (件)	② 有 効 求 職 者 数 (人)	③ 新 規 求 人 数 (人)	④ 有 効 求 人 数 (人)	⑤ 就 職 件 数 (件)	⑥ 充 足 数 (人)	⑦ 有 効 ④ / ② (倍)	⑧ 新 規 ③ / ① (倍)	⑤ / ① ×100 (%)	⑥ / ③ ×100 (%)																	

徳 島 県	令和 3 年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2		
	令和 4 年度平均	2,470	12,885	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.6	15.3		
	令和 5 年度平均	2,442	13,128	4,995	14,521	826	776	1.11	2.05	33.8	15.5		
	令和 6 年度平均	2,410	13,430	4,934	14,231	778	735	1.06	2.05	32.3	14.9		
	前 年 度 対 比	▲ 1.3	2.3	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 5.8	▲ 5.3	ホ▲0.05	ホ°0.00	ホ▲1.5	ホ▲0.6		
	令和 6年	7月	2,244	13,641	5,052	13,934	760	701	1.02	2.25	33.9	13.9	
		8月	1,958	13,275	4,564	13,798	627	591	1.04	2.33	32.0	12.9	
		9月	2,414	13,346	4,913	14,163	775	727	1.06	2.04	32.1	14.8	
		10月	2,564	13,694	5,431	14,466	767	731	1.06	2.12	29.9	13.5	
		11月	1,940	13,263	4,944	14,737	710	661	1.11	2.55	36.6	13.4	
		12月	1,895	12,621	4,817	14,671	665	629	1.16	2.54	35.1	13.1	
		令和 7年	1月	2,552	12,777	4,969	14,244	602	576	1.11	1.95	23.6	11.6
			2月	2,386	12,906	5,124	14,345	752	714	1.11	2.15	31.5	13.9
			3月	2,613	13,274	4,791	14,244	1,065	1,033	1.07	1.83	40.8	21.6
			4月	3,476	14,040	5,107	14,178	899	866	1.01	1.47	25.9	17.0
	5月	2,594	13,974	5,030	14,162	823	785	1.01	1.94	31.7	15.6		
6月	2,216	13,662	4,349	13,809	752	704	1.01	1.96	33.9	16.2			
7月	2,358	13,391	5,107	14,011	751	691	1.05	2.17	31.8	13.5			
対前年同月比 (%)		5.1	▲ 1.8	1.1	0.6	▲ 1.2	▲ 1.4	ホ°0.03	ホ°▲0.08	ホ▲ 2.1	ホ▲ 0.4		
安 定 所 別 (7 月)	徳 島	1,018	6,111	2,717	7,254	304	325	1.19	2.67	29.9	12.0		
	小松島出張所	157	851	227	732	46	31	0.86	1.45	29.3	13.7		
	三 好	95	570	237	665	42	26	1.17	2.49	44.2	11.0		
	美 馬	141	810	236	664	56	52	0.82	1.67	39.7	22.0		
	阿 南	205	1,173	403	1,121	64	55	0.96	1.97	31.2	13.6		
	牟岐出張所	34	274	100	252	18	15	0.92	2.94	52.9	15.0		
	吉 野 川 鳴 門	259 449	1,331 2,271	353 834	1,079 2,244	94 127	60 127	0.81 0.99	1.36 1.86	36.3 28.3	17.0 15.2		
全 国		千件	千人	千人	千人	千件	千人						
	令和 6年	6月	334	2,007	720	2,132	89	89	1.06	2.16	26.6	12.4	
		7月	355	1,951	765	2,158	87	87	1.11	2.15	24.5	11.4	
		8月	316	1,897	725	2,136	73	73	1.13	2.30	23.3	10.1	
		9月	348	1,894	736	2,159	83	83	1.14	2.12	23.8	11.2	
		10月	375	1,914	829	2,223	91	91	1.16	2.21	24.3	11.0	
		11月	307	1,861	721	2,204	79	79	1.18	2.35	25.9	11.0	
		12月	274	1,764	692	2,160	71	71	1.22	2.53	25.9	10.3	
	令和 7年	1月	388	1,788	794	2,154	64	64	1.20	2.05	19.1	9.7	
		2月	356	1,828	752	2,177	85	85	1.19	2.11	24.0	11.4	
		3月	372	1,878	730	2,185	115	115	1.16	1.96	30.9	15.7	
		4月	509	1,984	764	2,141	96	96	1.08	1.50	18.8	12.5	
		5月	389	2,012	718	2,110	89	89	1.05	1.85	22.9	12.4	
		6月	346	1,990	700	2,091	86	86	1.05	2.02	24.9	12.3	
7月		289	1,977	689	2,079	80	80	1.04	2.00	23.5	12.0		

28

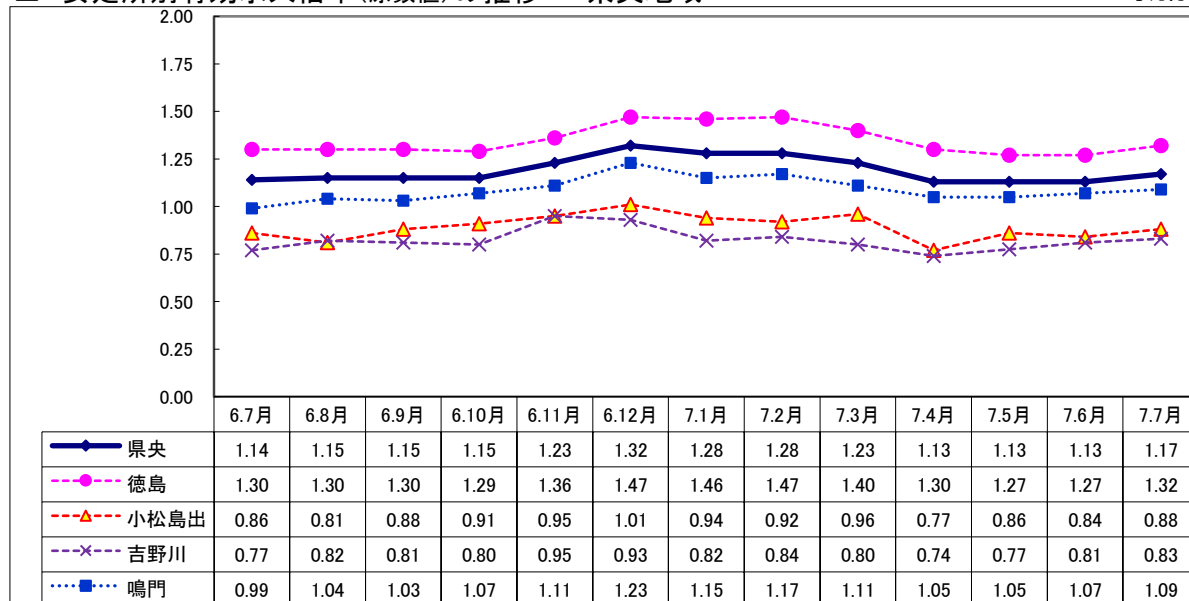
Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

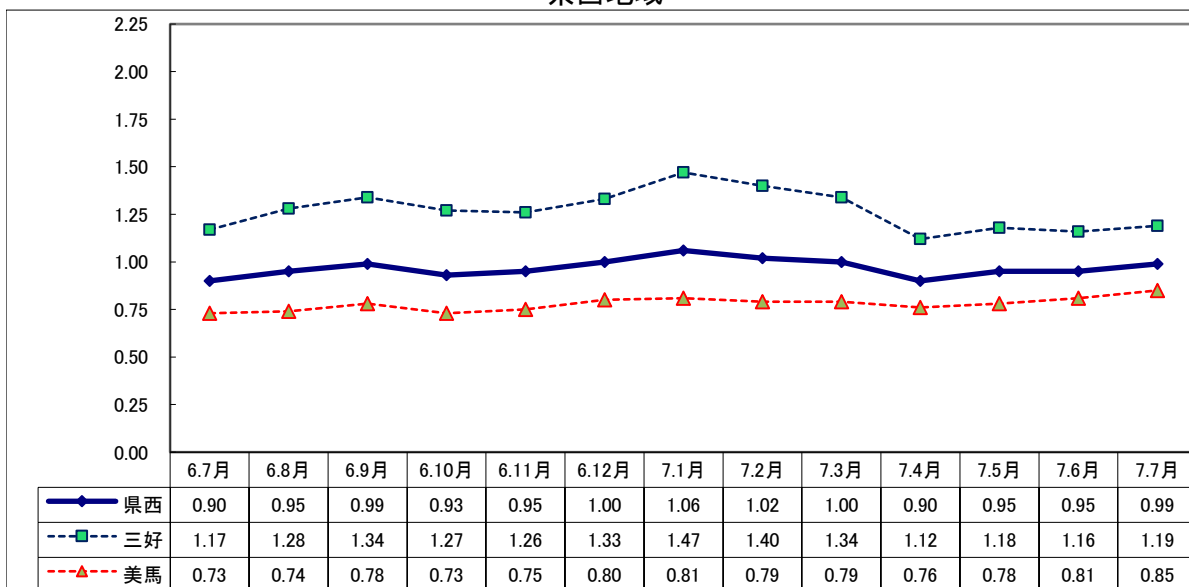
項 目 産 業 ・ 規 模		一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パ ー ト タ イ ム		
		7年 7月 (人)	前年比 (%)	6年 7月 (人)	7年 7月 (人)	前年比 (%)	6年 7月 (人)	7年 7月 (人)	前年比 (%)	6年 7月 (人)
産 業 別	A , B 農 , 林 , 漁 業 (01~04)	75	1.4	74	33	3.1	32	42	0.0	42
	C 鉱業,採石業,砂利採取業 (05)	8	100.0	4	8	100.0	4	0	—	0
	D 建 設 業 (06~08)	586	36.0	431	565	32.6	426	21	320.0	5
	E 製 造 業 (09~32)	433	▲ 3.3	448	299	▲ 9.4	330	134	13.6	118
	09 食料品製造業	111	2.8	108	45	▲ 23.7	59	66	34.7	49
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0.0	3	1	▲ 50.0	2	2	100.0	1
	11 繊維工業	25	38.9	18	15	▲ 6.3	16	10	400.0	2
	12 木材・木製品製造業	16	▲ 60.0	40	16	▲ 57.9	38	0	—	2
	13 家具・装備品製造業	8	▲ 52.9	17	8	▲ 52.9	17	0	—	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	15.4	13	13	0.0	13	2	—	0
	15 印刷・同関連業	30	36.4	22	16	100.0	8	14	0.0	14
	16 化学工業	50	163.2	19	38	216.7	12	12	71.4	7
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	1	0	—	1	0	—	0
	18 プラスチック製品製造業	3	▲ 72.7	11	3	▲ 57.1	7	0	—	4
	19 ゴム製品製造業	3	—	0	2	—	0	1	—	0
	21 窯業・土石製品製造業	30	30.4	23	27	42.1	19	3	▲ 25.0	4
	22 鉄鋼業	0	—	4	0	—	4	0	—	0
	23 非鉄金属製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	24 金属製品製造業	26	▲ 31.6	38	22	▲ 40.5	37	4	300.0	1
	25 はん用機械器具製造業	20	▲ 25.9	27	11	▲ 45.0	20	9	28.6	7
	26 生産用機械器具製造業	27	▲ 15.6	32	26	▲ 13.3	30	1	▲ 50.0	2
	27 業務用機械器具製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	▲ 50.0	22	11	22.2	9	0	—	13
	29 電気機械器具製造業	16	▲ 27.3	22	14	▲ 17.6	17	2	▲ 60.0	5
	30 情報通信機械器具製造業	3	200.0	1	0	—	1	3	—	0
	31 輸送用機械器具製造業	29	20.8	24	26	36.8	19	3	▲ 40.0	5
	20,32 その他の製造業	7	133.3	3	5	400.0	1	2	0.0	2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	150.0	4	10	150.0	4	0	—	0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	25	▲ 56.9	58	21	▲ 32.3	31	4	▲ 85.2	27
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	190	▲ 19.5	236	155	▲ 22.1	199	35	▲ 5.4	37
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	680	12.6	604	323	8.4	298	357	16.7	306
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	37	60.9	23	35	75.0	20	2	▲ 33.3	3
	K 不動産業,物品賃貸業 (68~70)	40	29.0	31	31	93.8	16	9	▲ 40.0	15
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71~74)	132	16.8	113	96	23.1	78	36	2.9	35
	M 宿泊業,飲食サービス業 (75~77)	321	▲ 2.1	328	113	7.6	105	208	▲ 6.7	223
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78~80)	202	4.1	194	115	▲ 8.7	126	87	27.9	68
	O 教育,学 習 支 援 業 (81,82)	110	▲ 26.7	150	37	▲ 55.4	83	73	9.0	67
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)	1,765	▲ 2.8	1,816	991	▲ 11.8	1,123	774	11.7	693
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	25	▲ 39.0	41	10	▲ 9.1	11	15	▲ 50.0	30
	R サ ー ビ ス 業 (88~96)	838	2.4	818	485	▲ 3.0	500	353	11.0	318
	S , T 公 務 ・ そ の 他 (97,98,99)	74	▲ 15.9	88	25	▲ 45.7	46	49	16.7	42
		5,551	1.6	5,461	3,352	▲ 2.3	3,432	2,199	8.4	2,029
規 模 別	29人以下	3,664	10.1	3,327	2,139	3.0	2,077	1,525	22.0	1,250
	30 ~ 99人	1,342	▲ 7.9	1,457	866	▲ 4.8	910	476	▲ 13.0	547
	100 ~ 299人	413	▲ 14.5	483	269	▲ 18.0	328	144	▲ 7.1	155
	300 ~ 499人	73	▲ 33.0	109	40	▲ 43.7	71	33	▲ 13.2	38
	500 ~ 999人	38	▲ 2.6	39	24	0.0	24	14	▲ 6.7	15
	1,000人以上	21	▲ 54.3	46	14	▲ 36.4	22	7	▲ 70.8	24

Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

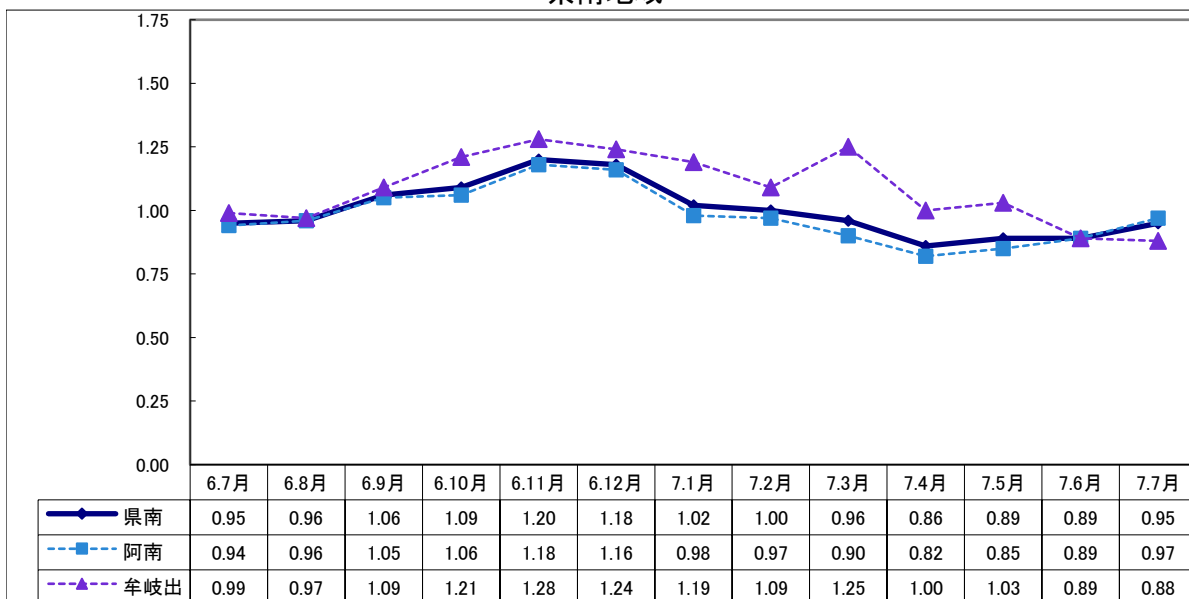
No.5



県西地域



県南地域



徳島県内の倒産件数・負債総額の推移

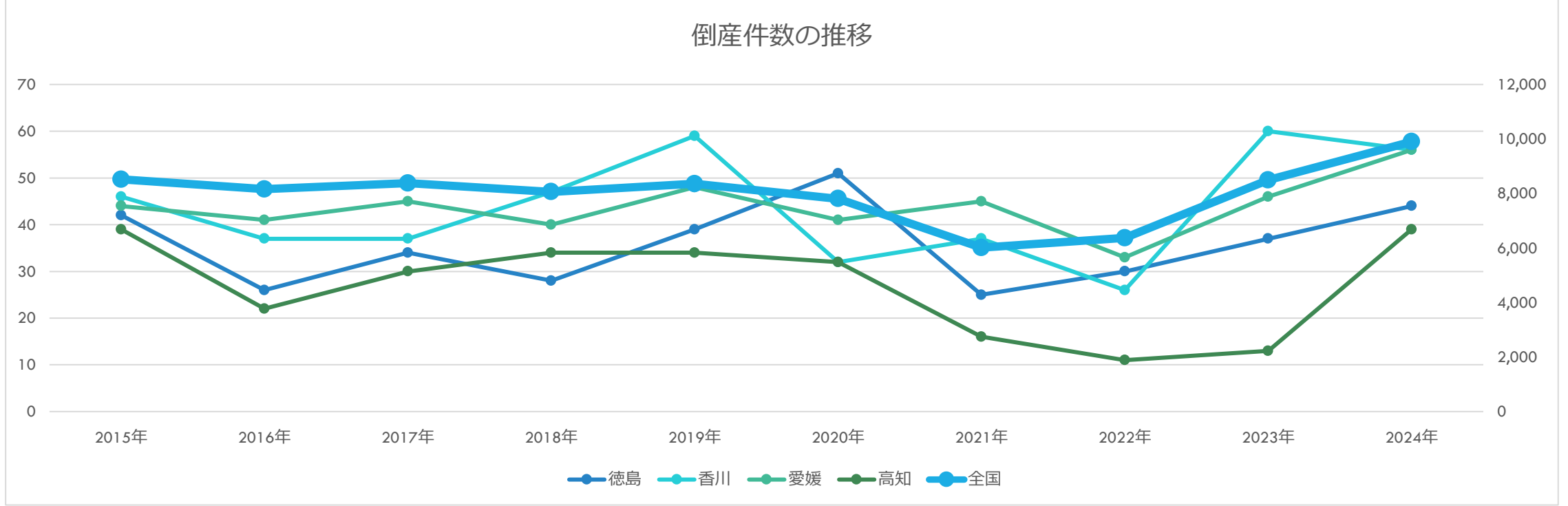
月	令和7年		令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年 令和元年		平成30年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	3	75	2	60	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1月
2月	5	570	0	0	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	2月
3月	8	609	9	339	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3月
4月	5	100	1	50	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	4月
5月	5	160	3	368	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	5月
6月	5	300	4	200	3	50	0	0	3	217	9	1,448	2	338	0	0	6月
7月	8	750	6	374	2	37	3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	7月
8月	5	660	6	1,380	4	375	4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	8月
9月			2	30	3	150	3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	9月
10月			4	115	3	311	1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	10月
11月			4	553	2	163	3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	11月
12月			3	375	3	62	1	25	1	10	0	0	6	1,203	3	113	12月
合計	44	3,224	44	3,844	37	3,276	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	合計
8月まで	44	3,224	31	2,771	26	2,590	22	7,204	19	2,893	42	7,448	23	4,216	20	2,430	8月まで

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・帝国データバンク徳島支店)
(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

倒産状況の推移（全国及び四国四県）

倒産件数・負債総額の推移（帝国データバンク）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国	倒産件数	8,517	8,164	8,376	8,063	8,354	7,809	6,015	6,376	8,497	9,901
	前年比	-	-4.14%	2.60%	-3.74%	3.61%	-6.52%	-22.97%	6.00%	33.27%	16.52%
	負債額	¥2,010,808	¥1,991,683	¥1,555,133	¥1,625,552	¥1,413,585	¥1,181,056	¥1,163,309	¥2,372,380	¥2,376,903	¥2,219,780
	前年比	-	-0.95%	-21.92%	4.53%	-13.04%	-16.45%	-1.50%	103.93%	0.19%	-6.61%
徳島	倒産件数	42	26	34	28	39	51	25	30	37	44
	前年比	-	-38.10%	30.77%	-17.65%	39.29%	30.77%	-50.98%	20.00%	23.33%	18.92%
	負債額	12,765	3,182	5,591	3,826	6,902	8,790	5,222	8,314	3,276	3,844
	前年比	-	-75.07%	75.71%	-31.57%	80.40%	27.35%	-40.59%	59.21%	-60.60%	17.34%
香川	倒産件数	46	37	37	47	59	32	37	26	60	56
	前年比	-	-19.57%	0.00%	27.03%	25.53%	-45.76%	15.63%	-29.73%	130.77%	-6.67%
	負債額	6,660	6,615	5,898	12,960	10,231	5,677	10,115	3,569	10,269	4,244
	前年比	-	-0.68%	-10.84%	119.74%	-21.06%	-44.51%	78.18%	-64.72%	187.73%	-58.67%
愛媛	倒産件数	44	41	45	40	48	41	45	33	46	56
	前年比	-	-6.82%	9.76%	-11.11%	20.00%	-14.58%	9.76%	-26.67%	39.39%	21.74%
	負債額	15,335	16,143	11,349	5,896	11,226	9,291	13,442	4,360	21,454	9,149
	前年比	-	5.27%	-29.70%	-48.05%	90.40%	-17.24%	44.68%	-67.56%	392.06%	-57.36%
高知	倒産件数	39	22	30	34	34	32	16	11	13	39
	前年比	-	-43.59%	36.36%	13.33%	0.00%	-5.88%	-50.00%	-31.25%	18.18%	200.00%
	負債額	9,324	6,742	6,087	9,357	13,474	3,295	7,491	1,299	4,959	5,103
	前年比	-	-27.69%	-9.72%	53.72%	44.00%	-75.55%	127.34%	-82.66%	281.76%	2.90%



春季賃上げ妥結状況等

(1) 春季賃上げ妥結状況（2025年）等

連合	第7回（最終）回答集計結果(2025年7月3日)			
	平均賃金方式 (加重平均)	個別賃金方式（組合数による単純平均）		
		35歳	30歳	
1,000人以上	461組合 1,982,177人 17,611円（16,619円） 5.41%（5.27%）	14組合 54,936人 13,086円（11,853円） 3.98%（3.74%）	22組合 76,387人 12,794円（10,485円） 4.06%（3.52%）	
300～999人	848組合 459,333人 15,428円（14,588円） 5.25%（5.14%）	51組合 28,241人 14,079円（10,669円） 4.66%（3.65%）	40組合 20,799人 13,441円（9,910円） 4.96%（3.84%）	
100～299人	1,104組合 198,304人 13,924円（12,871円） 5.06%（4.85%）	80組合 13,604人 10,056円（8,937円） 3.67%（3.36%）	78組合 13,051人 9,566円（8,568円） 3.80%（3.50%）	
～99人	1,181組合 60,402人 12,304円（11,125円） 4.72%（4.39%）	87組合 4,057人 9,463円（6,570円） 3.69%（2.60%）	99組合 4,738人 9,487円（7,149円） 3.92%（3.04%）	
規模計	3,594組合 2,700,216人 16,842円（15,818円） 5.35%（5.20%）	232組合 100,838人 10,904円（8,678円） 3.94%（3.20%）	239組合 114,975人 10,479円（8,458円） 4.08%（3.39%）	

- (注) 1 ()内の数値は、2024年7月3日付 第7回（最終）回答集計結果。
2 平均賃金方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
3 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者)		第7回（最終）回答集計結果(2025年7月3日)		
			単純平均	加重平均
時給	384組合 861,305人	賃上げ額	59.65円（53.78円）	66.98円（62.70円）
		引上げ率	5.17%（4.91%）	5.81%（5.74%）
		平均時給	1,213.28円（1,148.92円）	1,219.70円（1,155.02円）
月給	127組合 25,167人	賃上げ額	9,914円（9,137円）	10,004円（10,869円）
		賃上げ率	4.32%（4.23%）	4.35%（4.98%）

(注) ()内の数値は、2024年7月3日付 第7回（最終）回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(2025年5月22日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手244社	97社 19,342円（19,480円） 5.38%（5.58%）

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
2 調査対象244社のうち160社(65.6%)の回答を把握したが、うち63社は平均金額不明などのため、集計より除外。
3 ()内の数値は、2024年5月20日付第1回集計結果(89社)。

経団連(中小企業)第1回集計(2025年6月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	251社 11,826円（10,420円） 4.35%（3.92%）

- (注) 1 原則従業員数500人未満の企業を対象。
2 264社(35.0%)から回答を把握したが、このうち13社は平均金額不明等のため、集計より除外。
3 了承、妥結を含む。

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(2025年6月4日)

	(加重平均)	
正社員 (月給)	全体	11,074円（9,662円）
	2,389社	4.03%（3.62%）
	20人以下 1,111社	9,568円（8,801円） 3.54%（3.34%）
パート・ アルバイト (時給)	全体	46.5円（37.6円）
	1,537社	4.21%（3.43%）
	20人以下 728社	37.4円（43.3円） 3.30%（3.88%）

- (注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。
2 3,042社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。

令和7年度 地域別最低賃金 全国一覧

都道府県名	最低賃金時間額(円)	引上げ額 【円】	引上げ率【%】	発効日(予定)
北海道	1,075 (1,010)	65	6.4	令和7年10月4日
青 森	1,029 (953)	76	8.0	令和7年11月21日
岩 手	1,031 (952)	79	8.3	令和7年12月1日
宮 城	1,038 (973)	65	6.7	令和7年10月4日
秋 田	1,031 (951)	80	8.4	令和8年3月31日
山 形	1,032 (955)	77	8.1	令和7年12月23日
福 島	1,033 (955)	78	8.2	令和8年1月1日
茨 城	1,074 (1,005)	69	6.9	令和7年10月12日
栃 木	1,068 (1,004)	64	6.4	令和7年10月1日
群 馬	1,063 (985)	78	7.9	令和8年3月1日
埼 玉	1,141 (1,078)	63	5.8	令和7年11月1日
千 葉	1,140 (1,076)	64	5.9	令和7年10月3日
東 京	1,226 (1,163)	63	5.4	令和7年10月3日
神奈川	1,225 (1,162)	63	5.4	令和7年10月4日
新 潟	1,050 (985)	65	6.6	令和7年10月2日
富 山	1,062 (998)	64	6.4	令和7年10月12日
石 川	1,054 (984)	70	7.1	令和7年10月8日
福 井	1,053 (984)	69	7.0	令和7年10月8日
山 梨	1,052 (988)	64	6.5	令和7年12月1日
長 野	1,061 (998)	63	6.3	令和7年10月3日
岐 阜	1,065 (1,001)	64	6.4	令和7年10月18日
静 岡	1,097 (1,034)	63	6.1	令和7年11月1日
愛 知	1,140 (1,077)	63	5.8	令和7年10月18日
三 重	1,087 (1,023)	64	6.3	令和7年11月21日
滋 賀	1,080 (1,017)	63	6.2	令和7年10月5日
京 都	1,122 (1,058)	64	6.0	令和7年11月21日
大 阪	1,177 (1,114)	63	5.7	令和7年10月16日
兵 庫	1,116 (1,052)	64	6.1	令和7年10月4日
奈 良	1,051 (986)	65	6.6	令和7年11月16日
和歌山	1,045 (980)	65	6.6	令和7年11月1日
鳥 取	1,030 (957)	73	7.6	令和7年10月4日
島 根	1,033 (962)	71	7.4	令和7年11月17日
岡 山	1,047 (982)	65	6.6	令和7年12月1日
広 島	1,085 (1,020)	65	6.4	令和7年11月1日
山 口	1,043 (979)	64	6.5	令和7年10月16日
徳 島	1,046 (980)	66	6.7	令和8年1月1日
香 川	1,036 (970)	66	6.8	令和7年10月18日
愛 媛	1,033 (956)	77	8.1	令和7年12月1日
高 知	1,023 (952)	71	7.5	令和7年12月1日
福 岡	1,057 (992)	65	6.6	令和7年11月16日
佐 賀	1,030 (956)	74	7.7	令和7年11月21日
長 崎	1,031 (953)	78	8.2	令和7年12月1日
熊 本	1,034 (952)	82	8.6	令和8年1月1日
大 分	1,035 (954)	81	8.5	令和8年1月1日
宮 崎	1,023 (952)	71	7.5	令和7年11月16日
鹿児島	1,026 (953)	73	7.7	令和7年11月1日
沖 縄	1,023 (952)	71	7.5	令和7年12月1日
全国加重平均	1,121 (1,055)	66		-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 発効日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

徳島県地方最低賃金審議会

特定最低賃金 専門部会(電気)委員各位

電機連合 東四国地方協議会 副議長

徳島地域協議会 議長 中川 真

2025年度「徳島県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具
情報通信機械器具製造業最低賃金」金額改定審議に関する労働者意見書

電機産業に働く労働者の生活の安定的な役割を果たす電機最低賃金の設定と改正、更には徳島県における当該産業の発展に寄与出来るよう、当該労働者代表として、以下に意見・要望をさせていただきますので、ご理解をお願い致します。

記

1. 特定最低賃金は、「公正な賃金決定の促進による労働条件の向上」を目的とし、「労使交渉の補完・代替」機能を持ち、「事業の公正競争の確保」を通じて産業全体の健全かつ持続的な成長に向けた重要な役割を担っています。

電機連合は、企業内のミニマム基準の底上げと未組織労働者を含めた賃金の引き上げに取り組んでおり、2025 年闘争では産業別最低賃金(18 歳見合い)を「高卒初任給の水準へ準拠させていく」とした方針のもと、200,000 円以上の水準を多くの加盟組合において実現することができました。

政府は 2025 年度地域別最低賃金について、全国平均 1,500 円の達成に向けた集中的取組や地域間格差の是正を掲げており、今年度の目安額は過去最高を大きく上回るようになりました。

こうした状況下、特定最低賃金の優位性確保が困難となる懸念がありますが、特定最低賃金は地域別最低賃金とは異なる役割を持ち、当該産業の関係労使のイニシアティブによって設定されるべきものであり、審議の難航も想定される中であっても、真摯な話し合いによる合意形成を図ることが必要不可欠であると考えます。

2. 徳島県では地域別最低賃金が 2026 年 1 月より 66 円引き上げられ、時間額 1,046 円となります。特定最低賃金の優位性を確保するためには、先の専門部会にて「必要性あり」の答申が導かれたことを踏まえ、最大限の努力を行い、合意形成を図り、全会一致に向けた対応をお願い申し上げます。以下に示す主張をもとに審議に臨ませていただきます。

(1) 特定最低賃金は、地域別最賃とは異なり、当該産業の「基幹的労働者」の最低賃金であり、相対的に高い水準の確保が不可欠です。

(2) 同一価値労働同一賃金の観点から、非正規雇用との待遇格差是正に向けた役割が重要であり、その水準は企業内最低賃金協定水準への引き上げが求められます。

(3) 電機産業は徳島県においても地域経済を支える重要な役割を担っています。政府統計において電機産業の割合は、製造業比で従業員数 30.6%、製造品出荷額 31.5%、生産額 32.2%、付加価値額 20.4%を占めています。裾野の広い産業構造を持つことから、公正競争の確保に向けた法定最低賃金の適正化が必要です。

製造業における電機の位置を徳島と近隣各県で比較した工業統計調査(電機連合提供資料)です。※2024 年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)
令和 7(2025)年 8 月 29 日掲載

都道府県	経済構造実態調査 ※1											
	(従業者30人以上の事業所)											
	電機計								製造業計			
	従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		従業者数	製造品出荷額等	生産額	付加価値額
	(人)	順位	(百万円)	順位	(百万円)	順位	(百万円)	順位	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
兵庫	49,243	4	2,449,681	4	2,253,673	4	716,861	5	299,063	16,655,414	15,433,698	4,995,281
徳島	11,799	31	682,562	21	686,445	20	199,753	27	38,535	2,161,512	2,130,851	975,952
香川	7,523	40	207,758	41	193,005	41	71,388	39	55,112	2,708,834	2,590,641	649,352
愛媛	4,409	42	104,121	43	105,323	43	35,137	43	60,775	5,179,783	4,987,407	830,460

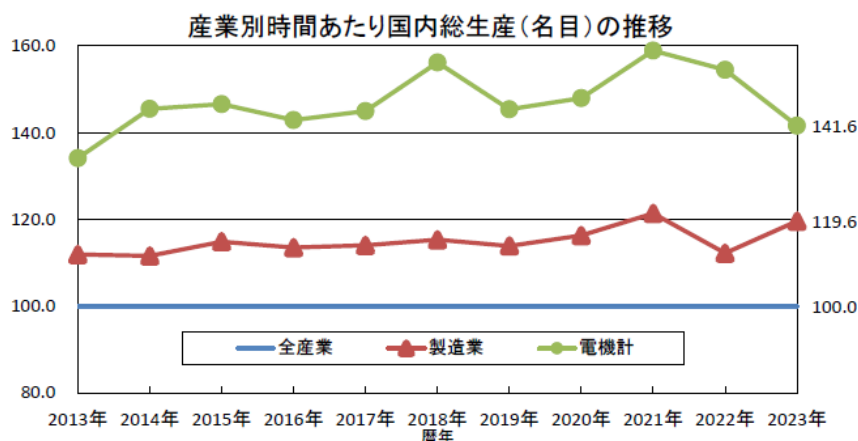
都道府県	経済構造実態調査 ※1							
	(従業者30人以上の事業所)							
	「製造業計」に占める「電機計」の割合							
	従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
兵庫	16.47%	25	14.71%	26	14.60%	24	14.35%	27
徳島	30.62%	3	31.58%	5	32.21%	4	20.47%	17
香川	13.65%	29	7.67%	37	7.45%	37	10.99%	33
愛媛	7.25%	42	2.01%	43	2.11%	43	4.23%	43

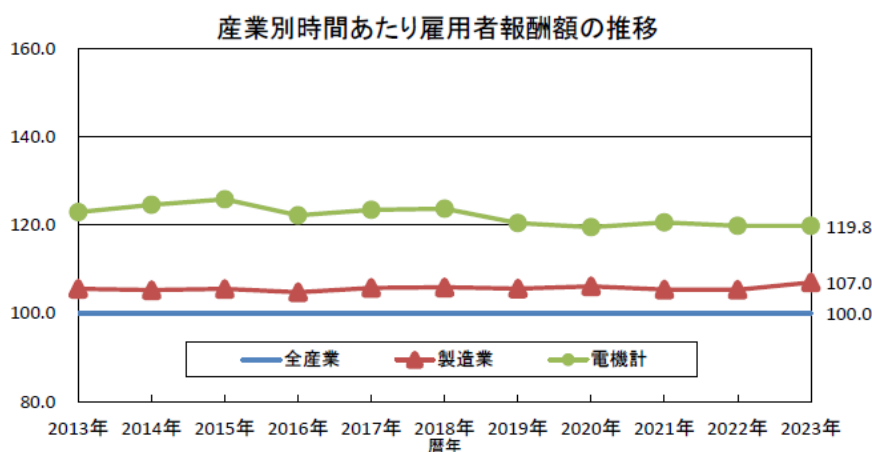
徳島県の電機の位置づけは、近隣各県と比較しても高いことが伺えます。

(4) 日本電機工業会(JEMA)など業界団体は、「適正取引の推進とパートナーとの価格協創に向けた自主行動計画」を策定し、政府も「パートナーシップ構築宣言」や「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」により、最低賃金の上昇を労務費転嫁の根拠として位置づけ、賃上げ原資の確保に向けた取引環境の整備を進めています。

(5) 電機産業は DX や AI などの技術を活かし、社会課題の解決に貢献する成長産業であり、優秀な人材確保・定着を図る観点からも、法定電機最低賃金の水準改善が重要です。付加価値・雇用者報酬をみると全産業・製造業を大きく上回っており、産業に相応しい賃金水準の設定が求められています。

※出所：内閣府「国民経済計算」から電機連合賃金政策部作成





(6) 法定電機最低賃金は、「鉄鋼」や「輸送用機械」など他の金属産業と比べて相対的に低く、格差が拡大傾向にあります。徳島県も計画的な格差改善が求められています。

■電気機械器具製造業最低賃金 近隣各県(令和6年度)

徳島県:1,038 円 香川県:1,030 円 愛媛県:1,038 円 兵庫県:1,053 円

■各産業別の最低賃金 徳島県(令和6年度)に着目すると

電気機械器具製造:1,038 円 一般機械:1,070 円

徳島県の一般機械の最低賃金と比較すると、現時点で 37 円の格差があることがわかります。

(3)～(6)の主張した内容から、徳島県においては生産額、付加価値額、雇用者報酬が他産業と比較して高い水準にあるにもかかわらず、労働者への最低賃金はそれをふまえた適切な水準に達していない傾向が見受けられます。具体的な水準の考え方は以下として、特定最低賃金の意義・役割を踏まえ、全会一致による決定を目指し、関係機関との連携を切に願い労働側の意見を終えたいと思います。

- ① 「同一価値労働同一賃金」を基本に、企業内最低賃金協定を意識した水準をめざす。
- ② 日本の基幹産業である金属産業の「労働の価値」にふさわしい水準をめざす。
- ③ 地域別最低賃金に対する水準差の維持・拡大をめざす。

※[]内は高卒初任給の時間あたり換算額を示す、電機連合提供の資料参照

電機連合各加盟組合は 2025 年闘争において、企業内最低賃金である「産業別最低賃金(18 歳見合い)」の引き上げ要求を行い、200,000 円以上となった。この水準の時間あたり換算額は約 1,293 円である。

〔算定根拠〕 $200,000 \text{ 円} \times 1 \div 154.56 \text{ 時間} \times 2 = 1,293.99 \text{ 円}$

*1 中関組合(12 組合)の産別最賃(18 歳見合い)の最頻値(2025 年闘争結果)

*2 中関組合の月間所定労働時間の平均値(2025 年度)

以上です